

介護・福祉・医療・国民健康保険等に関する

自治体アンケート調査項目

自治体名 野々市町
 所属課 しあわせ支援課 Tel.227-6063
 記入者 堤

1. 介護保険及び高齢者福祉施策

(1) 介護保険料の自治体独自の減免措置がありますか。

() ない

(○) ある → 実施年月 (H14年5月) 2010年度実績 (0) 件 (0) 円

(2) 利用料の自治体独自の減免措置がありますか。

() ない

(○) ある → 実施年月 (H13年4月) 2010年度実績 (71) 件 (989千) 円

(3) 居住費・食事サービス費についての負担軽減策について

イ. 自治体独自の負担軽減策がある。

(具体的に)

ロ. 自治体独自の負担軽減策を検討している。

(具体的に)

ハ. 自治体独自の負担軽減策は必要ないと考えている。

(4) 財政安定化基金の 2010 年度末の残高 (財政安定化基金がありません) 円

(5) 2010 年度の困難事例のうち、措置対応した件数は? (0) 件

(6) 特別養護老人ホームの最新の待機者数と内訳をお聞かせください。 (2011 年 月現在)

総数 66 人 (在宅 19 人、老人保健施設 8 人、病院 24 人、その他 14 人)

(7) 住宅改修の受領委任払い制度の実施はありますか。実施予定を含め、該当項目に○印を付し、その実施年月もご記入ください。

(○) 実施している。 → (実施年月 H16.4) 2010 年度実績 : (59) 件、金額 (4,799,506) 円

() 実施を予定している。 → (実施予定年月)

() 実施の予定はない。

(8) 福祉用具の受領委任払い制度の実施はありますか。実施予定を含め、該当項目に○印を付し、その実施年月もご記入ください。

() 実施している。

() 実施を予定している。 → (実施予定年月)

(○) 実施の予定はない。

(9) 配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配	実施の有無	(○) 実施している、() していない、() 検討中
食	実施回数 (週○回昼・夕などと記入)	総延べ食事数 (27,630) 食 ÷ 年間配食日数 (365) 日 = 1 日当たり平均 (75.7) 食 事業所により様々 昼夜のいづれか
方	月平均利用者実数 (2010年度)	100人
式	1食あたりの助成額	300円
	1食あたりの利用者負担額	300円から500円

会食方式	実施の有無	() 実施している、(○) していない、() 検討中
	実施回数（週〇回昼・夕などと記入）	
	月平均利用者実数（2009年度）	
	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	

(10) 独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	(○) 実施している、() していない、() 検討中である
対象事業の名称	ひとり暮らし高齢者等生活支援事業
対象者の要件	住民税非課税世帯
1カ月平均利用者実数（2010年度）	5人

(11) 住宅改修（リフォーム）の助成制度について該当項目に○印を付し必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	(○) 助成制度がある、() 助成制度はない、() 検討中である
	(○) 介護保険に上乗せして実施している
上乗せの助成額	82万円まで
利用者実数（2010年度）	1人
度内	() 介護保険利用者以外の助成制度がある
容対象者とその要件	
助成額	
	利用者実数（2010年度）

(12) 老人福祉法では、「（市町村）は老人の福祉に関し、必要な情報の把握に努める」としています。

これに基づいて、一人暮らし高齢者や援助が必要なすべての高齢者の生活実態を把握しておられますが、それを「個別援助台帳」にきちんと記載されていますか。（○をつけてください）→(13)に記載

- ・高齢者福祉の事業は従来通り、実施してきており、一人暮らし高齢者等の生活実態は把握し、台帳にきちんと記録をしている。
- ・一人暮らし高齢者等の生活実態把握・台帳への記録は、不充分になってきており、改善する予定である。
- ・一人暮らし高齢者等の生活実態把握・台帳への記録はほとんど出来ていない。

(13) ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施されていますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。

一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯登録制度がある。支援が必要な方、一人暮らしで不安であると感じている方に登録していただき、地域包括支援センター職員による訪問、配食サービス等の支援が必要な方へのサービスの提供、民生委員の見守り訪問がされている。

(14) 高齢者や障害者に、外出支援のための施策についてお尋ねします。

①巡回バス・福祉バスを実施していますか。

(○) 実施している

→利用料：高齢者<　歳以上> (100) 円、障害がある人 (100) 円、一般 (100) 円

() 実施していない

②タクシーレートを助成する制度がありますか。ある場合は、助成内容をご記入ください。

身障手帳1.2級・療育手帳A・精神手帳1.2級の方及び要介護1以上の自ら運転しない在宅の方を対象に月3枚年間最高36枚まで(初乗り料金の助成)

(15) 介護認定者の障害者控除の認定について

- ①認定書の発行枚数(2010年度実績)は? (77) 枚
- ②介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。
- () 申請書を送付している → 2010年度 () 件
- (○) 認定書を送付している → 2010年度 (65) 件
- () 送付していない。
- ③認定書の発行の条件 (該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください)
- (○) 以下の通りとしている。
- 【特別障害者】
- ・障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準のB1, B2、C1、C2に該当する人。
 - ・認知症高齢者の自立度判定基準に基づく対象者の認知症の程度がⅢa Ⅲb、Ⅳ又はMと判定される人
- 【障害者】
- ・障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準のA1、又はA2に該当する人。
 - ・認知症高齢者の自立度判定基準に基づく対象者の認知症の程度がⅡa 又はⅡb と判定される人

() 貴自治体の認定基準を記載して下さい。 ··· 別紙のとおり

【特別障害者】

・身体:

・認知:

【障害者】

・身体:

・認知:

2. 高齢者医療について(2011年9月1日現在)

- (1) 後期高齢者医療制度に加入しない65~74歳の障害者への障害者医療費助成制度について
- イ (○) 一部負担全額を助成している。
- ロ () 一部負担の内、一割を助成している。
- 【一割助成の自治体へ】
- イ () 一部負担全額を助成を検討したい。
- ロ () 一割助成を継続する。

(2) 2011年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療受給者 (3,387) 人

短期保険証 (6ヶ月5人) (3ヶ月0人)

3. 子育て支援について(2011年9月1日現在)

- (1) 子どもの医療費助成制度についてお尋ねします。

		2011年9月時点の助成制度	自己負担	所得制限
対象	通院医療費	・中学卒業まで	・1000円	・あり
		・小学卒業まで	・なし	・なし
		・就学前()歳児まで		

年 齢	入院医療費	<input checked="" type="checkbox"/> 中学卒業まで <input type="checkbox"/> 小学卒業まで <input type="checkbox"/> 就学前（）歳児まで	<input checked="" type="checkbox"/> (1,000) 円 <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

*該当項目に○印を付け、必要箇所にご記入ください。

(2)小児科医の確保についてお聞かせください。

イ. 当自治体には小児科医は（3人）おり、小児科、乳幼児・学校健診等で困っていない。

ロ. 当自治体には小児科医は（　　人）いるが、不足しており困っている。

（困っている具体的に）

(3)産科医の確保についてお聞かせ下さい。

イ. 当自治体には産科医は（5人）おり、特に困っていない。

ロ. 当自治体には産科医は（　　人）いるが、不足しており困っている。

（困っている具体的に）

(4)病児保育について

イ. 病児保育を実施している。（1ヶ所）

ロ. 病児保育所の実施を検討している。

ハ. 病児保育所は考えていない。

(5)妊産婦健診について

①妊産婦健診の助成回数は何回ですか。

産前の健診（14）回 産後の健診（1） 妊婦歯科検診（0）回

②助成額（超音波は除く）

産前14回の合計助成額（超音波は除く）（85, 360）円

③超音波検査

助成回数（2）回 1回当たり助成額（4, 780）円

対象年齢（○）年齢制限なし（　　）35歳以上

(6)就学援助

①保護者への広報はどうのようになりますか。

学校では（　　）入学説明会（　　）入学式（○）始業式（○）ホームページ

②就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の（1.3）倍

そのほか

③就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

注)いずれの場合も障害加算該当なしとして

・2人家族（母30歳代、子ども小学生の場合）…（持家でない場合1,881,427）円

（持家の場合1,756,627）円

・4人家族（父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合）…（持家でない場合2,876,109）円

（持家の場合2,751,309）円

④申請書の受付先（○）市町村窓口、（　　）学校、（　　）市町村窓口と学校のどちらも可

⑤民生委員の証明は必要ですか。（　　）必要である（○）必要ない

⑥就学援助受給者数・予算見込額をご記入ください。

	2010年度	2011年度	4月～7月分までの支給対象児童生徒数
受給者数	572人	538人	
受給割合	14.2%	12.9%	
支給額	43,809,694円	43,000,000円	

受給者数は、支給を受けた児童・生徒数を計上する（途中で対象外になった方も含む）

2010年度は、H23.3.1 児童・生徒数の割合で算出 2011年度は、H23.8.1 児童・生徒数の割合で算出

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。

※2011年度の支給額は見込み額をご記入ください。

⑦支給項目を書き出してください。 (○×をご記入ください)

学用品費 (○) 、通学費 (×) 、修学旅行費 (○) 、通学用品費 (○) 、校外活動費 (○)
(体育実技用品費 (×) 、新入学児童生徒学用品 (○))

⑧支給方法 (×) 保護者への現金現物 (○) 保護者の銀行口座に振り込み

⑨支給回数 (3) 回／年

(7) 学校給食について (2011年度)

	全校数	自校方式		センター方式		1食当たりの 給食費
		実施数	割合	実施数	割合	
小学校	5校	4校	80%	1校	20%	250円
中学校	2校	0校	0%	2校	100%	300円

4. 国民健康保険 ※2011年9月1日現在でご記入ください。

(1) 国保保険料（税）についてお聞かせください。

区分	定義	2011年度		
		医療分	支援分	
保 險 料 率	所得割 資產割 均等割 平等割	(前年の所得)額 固定資産税額 加入者1人につき 1世帯につき	×(6.0)% ×(25.0)% 27,000円 27,500円	×(1.6)% ×(5.0)% 6,800円 7,300円
1世帯当たり調定額（平均保険料）		128,302円	33,268円	
1人当たり調定額（平均保険料）		74,965円	19,438円	
一般会計からの1人当たり法定外線入額		4,212円		

※2011年度の「一般会計からの1人当たり法定外線入額」は、予算額をご記入ください。

(2) 貴自治体の国民健康保険料の滞納世帯数等についてお尋ねします。 (2011年6月1日現在)

	世帯数		世帯数
国保全加入世帯	6,277	資格証明書の交付	49
国保料滞納世帯	1,037	短期被保険者証の交付	85

(3) 滞納世帯に対する具体的な取り組みについてご記入ください。

税務・国保職員合同の催告、口座振替の勧奨、分割納付相談、他保険加入者の早期の資格喪失届提出の勧奨

(4) 国民健康保険料の減免制度について

国保料の減免制度について貴自治体の施策についてお尋ねします。

イ. 申請減免条例がある。

ロ. 申請減免制度を検討している。

ハ. 申請減免制度は必要ないと考えている。

(5) 資格証明書を交付している自治体のみご記入ください。

①資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面談を実施していますか。

() 必ず面談している。 (○) 面談がなくても交付する場合がある。

() その他

②資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

() 国の基準どおり実施している。

(○) 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している。 (○印をつけてください。)

<○>18歳年度末までの子どもがいる世帯

<○>障害者医療費助成制度の対象世帯

<○>母子家庭等医療費助成制度の対象世帯

<○>病弱者

(6)短期保険証の発行期間別の発行枚数をお聞かせください。 (2011年9月1日現在)

・1ヶ月 () 枚 ・2ヶ月 () 枚 ・3ヶ月 () 枚

・4ヶ月 () 枚 ・5ヶ月 () 枚 6ヶ月 (191) 枚

・その他 ()

(7)保険証の窓口留め置きについてお聞かせ下さい。

() 県の通知(2006年3月10日)の通り、1ヶ月以上の留め置きはない。(年間を通して)

(○) 県の通知の通り取り組んでいるが、1ヶ月以上の留め置きがある。 (年間を通して)

→記載時点での1ヶ月以上の留め置き件数 (0) 件 時期的なもの

(8)国民健康保険法第44条の一部負担金減免制度について

①低所得者のための一部負担減免制度を実施していますか。

(○) 実施している

() 検討中である

() 実施の予定はない

②ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

(○) 設けている () 検討中である () 設けていない

③2010年度の減免件数 (0) 件 減免金額 (0) 円

(9)受領委任制度についてお聞かせください。

①受領委任制度を実施していますか。

(○) 実施している () 検討中である () 実施の予定はない

②ある場合、2010年度の利用件数、金額をお聞かせください。

2010年度の利用件数 (20) 件 金額 (2, 209, 816) 円

(10)心身障害者医療費助成制度等が現物給付であるために国庫負担削減額について

①国は心身障害者医療費助成制度が現物給付方式であるためのペナルティとして、各市町村国保への国庫負担を減らしています。金沢市では約2億以上です。貴自治体の国庫負担削減額はどれだけですか。

(2010年度実績) 国庫負担削減額 8, 300千円

②金沢市は国庫負担減2億円を国保特別会計に一般会計から繰り入れをしています。貴自治体はどのようにしていますか。

金沢市と同様に一般会計から国保特別会計に繰り入れている。

・一般会計から繰り入れはしていない。

・その他

③富山県は心身障③富山県は心身障害者医療費助成制度(現物給付)のために国庫負担削減分で県の責任分を各市町村に補填しています。貴自治体は石川県にどのように要望しますか。

・石川県に国庫負担削減分を補填するよう要望したいと考えている。

石川県に国庫負担削減分の補填を要望することを検討したい。

・石川県への要望は考えていない。

(11) 保険料（税）滞納者への差し押さえ件数・金額をご記入ください。 (2010年度)

(差し押さえ件数 51 件 差し押さえ金額 15,363,459円)

(12) 下記の条件で傷病手当金・出産手当金を仮に支給した場合の試算日数・人数を教えてください。

① 傷病手当金を支給するとしたら

20歳～60歳で国保世帯主で2010年度入院された人の年間入院総日数は(11,727日)

A×3100円=(36,353,700)円が必要である。

② 出産手当金（出産休暇手当金「健康保険制度同様」）を支給するとしたら

2010年度出産育児一時金の支給を受けた人の人数は(61人)

B×30万円=(18,300,000)円が必要である。

(13) 非自発的離職者のための国保税減免制度について

2010年の実績を教えてください。(192)人

5. 健診事業 ※2011年度の実施状況をご記入ください。

(1) 自己負担金・実施期間・実施方式注)下記の外、国女性がんケーション事業として、個別6ヶ月、集団2回実施。

健診（検診）の種類		実施方式	個別医療機関委託		集団健診（検診）	
			自己負担	実施期間	自己負担	実施回数
特定健診		個別・集団	800円	3ヶ月(7-9月)	500円	21回
がん検診	胃がん	個別・集団	1,500円	同上	400円	19回
	大腸がん	個別・集団	400円	同上	200円	27回
	肺がん	個別・集団	400円	同上	300円	17回
	子宮がん	個別・集団	1,000円	同上	300円	14回
	乳がん	超音波	個別・集団			
		マンモグラフィー	個別・集団	800円	同上	700円
	前立腺がん	個別・集団	400円	同上	200円	16回
	歯周疾患	個別・集団				

(2) 40歳未満の住民を対象にした健康診査について

- (○) 実施している → 健診内容 (○) 特定健診と同じ、() 特定健診とは異なる
 () 実施していない

(3) 歯周疾患検診の対象年齢・回数

- () 節目年齢に限定せず毎年受けられる
 () 40・50・60・70歳の年に受けられる
 (○) その他（歯の健康フェスタとして年1回実施。対象町民）

6. 任意予防接種の助成

ワクチンの種類	・助成中・予定・検討中	対象	助成額 円／回・回数
ヒブワクチン	・助成中・予定・検討中	2ヶ月～4才	全額 4回
		上記以外の0～中学3年生	※1,000円 年度2回
小児用肺炎球菌ワクチン	・助成中・予定・検討中	2ヶ月～4才	全額 4回
		上記以外の0～中学3年生	※1,000円 年度2回
成人用肺炎球菌ワクチン	・助成中・予定・検討中	75才以上で未接種者	3,000円 1回
子宮頸がんワクチン	・助成中・予定・検討中	中学1～3年生(H23年度のみ高1まで)	全額 3回
みずぼうそうワクチン	・助成中・予定・検討中	0才～中学3年生	※1,000円 年度2回
おたふくかぜワクチン	・助成中・予定・検討中	0才～中学3年生	※1,000円 年度2回

季節性インフルエンザ	・助成中	0才～中学3年生	※1,000円	年度2回
------------	------	----------	---------	------

注)※印は、ヒブ、小児肺炎球菌、おたふくかぜ、水痘、インフルエンザのいずれかを選択し、1,000円/回を年度2回まで。

7. 公立病院について（2011年9月1日現在）

診療科の縮小、病棟・病床閉鎖、医師・看護師不足などについて、今後の変更予定・抱えている問題点などがありましたらご記入ください。

平成22年4月の診療報酬改正では全体で0.19%とわずかながら10年ぶりのプラス改定となりましたが、平成14年に診療報酬が2.7%のマイナスとなって以来、4回連続のマイナス改定が続いた中で、「医療崩壊」が叫ばれるなど、病院運営を取り巻く環境は、非常に厳しいものとなっている。

8. 保育所従事者数の現況

(1)保育所数 公立（6ヶ所） 私立（7ヶ所）

(2)公立保育所への保育所国庫補助金が一般財源化（事実上補助金の削減又は縮小）されたことにより、民営化される自治体が増えていますが、貴自治体の意向をお聞かせください。

・公立保育所を民営化する方針はとっていない。

公立保育所を可能な限り民営化したい。

既に民営化した保育所は（2ヶ所）

(3)保育従事者の非正規化が進行していますが、貴自治体ではどのようにになっていますか。 ①

公立保育所 正規職員数（57人） 非正規職員数（139人） • 非正規職員

数の内訳は（・非常勤職員92人・派遣職員0人・その他47人） • 非正規職員の内
で（有資格者=102人、無資格者37人） ②私立保育所 正規職員数

（128人） 非正規職員数（67人） • 非正規職員数の内訳は（・非常勤職員
49人・派遣職員4人・その他14人）

・非正規職員の内で（有資格者=56人、無資格者11人）

(4)政府は、保育所、幼稚園を「子ども園」に統合・一括して、予算は保育所・幼稚園、学童保育などあらゆる子育て支援をまとめて一括交付金化しようとしていますが、それが実施されたら、貴自治体ではどのような影響があるのか、お聞かせください。

重大な影響があると思っている。（幼稚園免許を取得する必要もでてくるので）

・どのような影響があるのか、分からない。

・あまり影響がないと思っている。

・その他「

ご協力ありがとうございました。

介護・福祉・医療・国民健康保険等に関する 自治体アンケート調査項目

自治体名 白山市
 所属課 障害福祉課 Tel 076-274-9526
 記入者 牧 口

1. 介護保険及び高齢者福祉施策

(1) 介護保険料の自治体独自の減免措置がありますか。

() ない

() ある → 実施年月 (H20年 6月) 2010年度実績 (0) 件 (0) 円

(2) 利用料の自治体独自の減免措置がありますか。

() ない

() ある → 実施年月 (H17年 4月) 2010年度実績 (3,406) 件 (9,350,147) 円

(3) 居住費・食事サービス費についての負担軽減策について

イ. 自治体独自の負担軽減策がある。

(具体的に)

ロ. 自治体独自の負担軽減策を検討している。

(具体的に)

ハ. 自治体独自の負担軽減策は必要ないと考えている。

(4) 財政安定化基金の 2010 年度末の残高 () 円

(5) 2010 年度の困難事例のうち、措置対応した件数は? (3) 件

(6) 特別養護老人ホームの最新の待機者数と内訳をお聞かせください。 (2011年6月現在)

総数 518 人 (在宅 188 人、老人保健施設 90 人、病院 113 人、その他 127 人)

(7) 住宅改修の受領委任払い制度の実施はありますか。実施予定を含め、該当項目に○印を付し、その実施年月もご記入ください。

() 実施している。 → (実施年月) 2010 年度実績 : () 件、金額 () 円

() 実施を予定している。 → (実施予定年月)

() 実施の予定はない。

(8) 福祉用具の受領委任払い制度の実施はありますか。実施予定を含め、該当項目に○印を付し、その実施年月もご記入ください。

() 実施している。

() 実施を予定している。 → (実施予定年月)

() 実施の予定はない。

(9) 配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配	実施の有無	(<input checked="" type="checkbox"/>) 実施している、(<input type="checkbox"/>) していない、(<input type="checkbox"/>) 検討中
食	実施回数 (週〇回昼・夕などと記入)	総延べ食事数 (38,818) 食 ÷ 年間配食日数 (365) 日 = 1 日当たり平均 (106) 食
方	月平均利用者実数 (2010年度)	118人
式	1 食あたりの助成額	300円
	1 食あたりの利用者負担額	300円を超えた金額

会	実施の有無	() 実施している、(○) していない、() 検討中
食	実施回数（週〇回昼・夕などと記入）	
方	月平均利用者実数（2009年度）	
式	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	

(10) 独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	() 実施している、(○) していない、() 検討中である
対象事業の名称	
対象者の要件	
1カ月平均利用者実数（2010年度）	

(11) 住宅改修（リフォーム）の助成制度について該当項目に○印を付し必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	(○) 助成制度がある、() 助成制度はない、() 検討中である	
	(○) 介護保険に上乗せして実施している	
上乗せの助成額	上限82万円までで介護保険と合算し、100万円まで	
制	利用者実数（2010年度）10件	
度	() 介護保険利用者以外の助成制度がある	
内	対象者とその要件	
容	助成額	利用者実数（2010年度）

(12) 老人福祉法では、「（市町村）は老人の福祉に関し、必要な情報の把握に努める」としています。

これに基づいて、一人暮らし高齢者や援助が必要なすべての高齢者の生活実態を把握しておられですか、それを「個別援助台帳」にきちんと記載されていますか。（○をつけてください）

①高齢者福祉の事業は従来通り、実施してきており、一人暮らし高齢者等の生活実態は把握し、台帳にきちんと記録をしている。

・一人暮らし高齢者等の生活実態把握・台帳への記録は、不充分になってきており、改善する予定である。

・一人暮らし高齢者等の生活実態把握・台帳への記録はほとんど出来ていない。

(13) ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施されていますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。

- ・自立支援型ヘルパー（買物援助、清掃など）の利用 1回／週
- ・緊急通報装置の設置
- ・老人福祉連絡員の設置
- ・配食サービス

(14) 高齢者や障害者に、外出支援のための施策についてお尋ねします。

①巡回バス・福祉バスを実施していますか。

() 実施している

→利用料：高齢者< 蔡以上> () 円、障害がある人 () 円、一般 () 円

(○) 実施していない

②タクシーや代を助成する制度がありますか。ある場合は、助成内容をご記入ください。

- ・在宅の65歳以上の方で寝たきり度がBランク以上
～車イス・ストレッチャータクシー利用券 年間48枚(1枚1,000円)
- ・在宅75歳以上の方で要介護1～5、介護保険料の所得段階が1又は2、本人又は家族が運転免許の交付を受けておらず、自家用車を保有していない。
タクシーの初乗り料金を助成 年間36枚

(15) 介護認定者の障害者控除の認定について

- ①認定書の発行枚数（2010年度実績）は？（ 54 ）枚
- ②介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。
- (×) 申請書を送付している → 2010年度 () 件
- (○) 認定書を送付している → 2010年度 (54) 件
- () 送付していない。

- ③認定書の発行の条件 (該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください)
- (○) 以下の通りとしている。

【特別障害者】

- ・障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）判定基準のB1、B2、C1、C2に該当する人。
- ・認知症高齢者の自立度判定基準に基づく対象者の認知症の程度がⅢa Ⅲb、Ⅳ又はMと判定される人

【障害者】

- ・障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準のA1、又はA2に該当する人。
- ・認知症高齢者の自立度判定基準に基づく対象者の認知症の程度がⅡa 又はⅡb と判定される人

() 貴自治体の認定基準を記載して下さい。

【特別障害者】

- ・身体：

- ・認知：

【障害者】

- ・身体：

- ・認知：

2. 高齢者医療について（2011年9月1日現在）

- (1) 後期高齢者医療制度に加入しない65～74歳の障害者への障害者医療費助成制度について
イ (○) 一部負担全額を助成している。

- ロ () 一部負担の内、一割を助成している。

【一割助成の自治体へ】

- イ () 一部負担全額を助成を検討したい。

- ロ () 一割助成を継続する。

- (2) 2011年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療受給者 (11,935) 人

短期保険証 (8月交付 3人) (月 人)

3. 子育て支援について（2011年9月1日現在）

- (1) 子どもの医療費助成制度についてお尋ねします。

	2011年9月時点の助成制度	自己負担	所得制限
対象	通院医療費 <ul style="list-style-type: none"> ・中学卒業まで ・小学卒業まで ・就学前 () 歳児まで 	1000円 <ul style="list-style-type: none"> ・なし 	あり <ul style="list-style-type: none"> ・なし

年齢	入院医療費	○中学卒業まで ・小学卒業まで ・就学前（　）歳児まで	・（ 1,000 ）円 ・なし	○あり ・なし
----	-------	-----------------------------------	--------------------	------------

*該当項目に○印を付け、必要箇所にご記入ください。

(2)小児科医の確保についてお聞かせください。

- ①. 当自治体には小児科医は（ 5 人）おり、小児科、乳幼児・学校健診等で困っていない。
□. 当自治体には小児科医は（ 　　人）いるが、不足しており困っている。
(困っている具体的に)

(3)産科医の確保についてお聞かせ下さい。

- ①. 当自治体には産科医は（ 2 人）おり、特に困っていない。
□. 当自治体には産科医は（ 　　人）いるが、不足しており困っている。
(困っている具体的に)

(4)病児保育について

- ① 病児保育を実施している。（ 1ヶ所）

□. 病児保育所の実施を検討している。

ハ. 病児保育所は考えていない。

(5)妊産婦健診について

- ①妊産婦健診の助成回数は何回ですか。

産前の健診（ 14 ）回 産後の健診（ 1 ）回 妊婦歯科検診（ 1 ）回

- ②助成額（超音波は除く）

産前 14 回の合計助成額（超音波は除く）（ 85,360 ）円

- ③超音波検査

助成回数（ 2 ）回 1回当たり助成額（ 5,300 ）円

対象年齢（ ○ ）年齢制限なし（ 　　）35 歳以上

(6)就学援助

- ①保護者への広報はどのようにしていますか。

学校では（ 　　）入学説明会（ ○ ）入学式（ ○ ）始業式（ ○ ）

ホームページ

- ②就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の（ 1.3 ）倍

そのほか

- ③就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

・ 2人家族（母 30 歳代、子ども小学生の場合）…（ 200 万 ）円

・ 4人家族（父母は 30 歳代、子ども小学生と 4 歳児の場合）…（ 300 万 ）円

- ④申請書の受付先（ 　　）市町村窓口、（ 　　）学校、（ ○ ）市町村窓口と学校のどちらも可

- ⑤民生委員の証明は必要ですか。（ 　　）必要である（ ○ ）必要ない

- ⑥就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2010年度	2011年度	
受給者数	1,335人	1,226人	
受給割合	12.7%	11.6%	
支給額	102,202千円	106,800千円	

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。

※2011年度の支給額は見込み額をご記入ください。

⑦支給項目を書き出してください。 (○×をご記入ください)

学用品費 (○) 、通学費 (×) 、修学旅行費 (○) 、通学用品費 (○) 、校外活動費 (○)
(体育実技用品費 (×) 、新入学児童生徒学用品 (○))

⑧支給方法 () 保護者への現金現物 (○) 保護者の銀行口座に振り込み

⑨支給回数 (3) 回/年

(7) 学校給食について (2011年度)

	全校数	自校方式		センター方式		1食当たりの 給食費
		実施数	割合	実施数	割合	
小学校	19校	19校	100%	0校	0%	261円
中学校	10校	6校	60%	4校	40%	307円

4. 国民健康保険 ※2011年9月1日現在でご記入ください。

(1) 国保保険料(税)についてお聞かせください。

	区分	定義	2011年度	
			医療分	支援分
保	所得割	(旧ただし書き方式)額	× (6.9) %	× (1.4) %
険	資産割	固定資産税額	× (24.0) %	× (-) %
料	均等割	加入者1人につき	30,000円	6,000円
率	平等割	1世帯につき	34,200円	5,400円
	1世帯当たり調定額(平均保険料)		146,018円	26,672円
	1人当たり調定額(平均保険料)		81,558円	14,898円
	一般会計からの1人当たり法定外縫入額		4,705円	一円

※2011年度の「一般会計からの1人当たり法定外縫入額」は、予算額をご記入ください。

(2) 貴自治体の国民健康保険料の滞納世帯数等についてお尋ねします。 (2011年6月1日現在)

	世帯数		世帯数
国保全加入世帯	14,398	資格証明書の交付	46
国保料滞納世帯	2,347	短期被保険者証の交付	593

(3) 滞納世帯に対する具体的な取り組みについてご記入ください。

- ・督促状、催告状の発送、臨戸・来庁による納税相談
- ・財産差押え等の滞納処分交付要求

(4) 国民健康保険料の減免制度について

国保料の減免制度について貴自治体の施策についてお尋ねします。

- イ 申請減免条例がある。
ロ 申請減免制度を検討している。
ハ 申請減免制度は必要ないと考えている。

(5) 資格証明書を交付している自治体のみご記入ください。

- ① 資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面談を実施していますか。
() 必ず面談している。 (○) 面談がなくても交付する場合がある。
() その他

②資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

(○) 国の基準どおり実施している。

() 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している。 (○印をつけてください。)

< >18歳年度末までの子どもがいる世帯

< >障害者医療費助成制度の対象世帯

< >母子家庭等医療費助成制度の対象世帯

< >病弱者

(6)短期保険証の発行期間別の発行枚数をお聞かせください。 (2011年9月1日現在)

・1ヶ月 () 枚 ・2ヶ月 () 枚 ・3ヶ月 () 枚

・4ヶ月 () 枚 ・5ヶ月 () 枚 ・6ヶ月 (582) 枚

・その他 ()

(7)保険証の窓口留め置きについてお聞かせ下さい。

(○) 県の通知(2006年3月10日)の通り、1ヶ月以上の留め置きはない。(年間を通して)

() 県の通知の通り取り組んでいますが、1ヶ月以上の留め置きがある。(年間を通して)

→記載時点での1ヶ月以上の留め置き件数 () 件

(8)国民健康保険法第44条の一部負担金減免制度について

①低所得者のための一部負担金減免制度を実施していますか。

(○) 実施している

() 検討中である

() 実施の予定はない

②ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

(○) 設けている () 検討中である () 設けていない

③2010年度の減免件数 (0) 件 減免金額 (0) 円

(9)受領委任制度についてお聞かせください。

①受領委任制度を実施していますか。

(○) 実施している () 検討中である () 実施の予定はない

②ある場合、2010年度の利用件数、金額をお聞かせください。

2010年度の利用件数 (99) 件 金額 (14,742,076) 円

(10)心身障害者医療費助成制度等が現物給付であるために国庫負担削減額について

①国は心身障害者医療費助成制度が現物給付方式であるためのペナルティとして、各市町村国保への国庫負担を減らしています。金沢市では約2億以上です。貴自治体の国庫負担削減額はどれだけですか。

(2010年度実績) 国庫負担削減額 49,363 千円

②金沢市は国庫負担減2億円を国保特別会計に一般会計から繰り入れをしています。貴自治体はどのようにしていますか。

○金沢市と同様に一般会計から国保特別会計に繰り入れている。

・一般会計から繰り入れはしていない。

・その他

③富山県は心身障③富山県は心身障害者医療費助成制度(現物給付)のために国庫負担削減分で県の責任分を各市町村に補填しています。貴自治体は石川県にどのように要望しますか。

・石川県に国庫負担削減分を補填するよう要望したいと考えている。

・石川県に国庫負担削減分の補填を要望することを検討したい。

○石川県への要望は考えていない。

(11)保険料(税)滞納者への差し押さえ件数・金額をご記入ください。 (2010年度)

(差し押さえ件数 61 件 差し押さえ金額 32,657 円)

(12) 下記の条件で傷病手当金・出産手当金を仮に支給した場合の試算日数・人数を教えてください。

①傷病手当金を支給するとしたら

20歳～60歳で国保世帯主で2010年度入院された人の年間入院総日数は（不明 日）

A×3100円=（ ）円が必要である。

②出産手当金（出産休暇手当金「健康保険制度同様」）を支給するとしたら

2010年度出産育児一時金の支給を受けた人の人数は（ 92 人）

B×30万円=（ 27,600,000 ）円が必要である。

(13) 非自発的離職者のための国保税減免制度について

2010年の実績を教えてください。（ 672 ）人

5. 健診事業 ※2011年度の実施状況をご記入ください。

(1)自己負担金・実施期間・実施方式

健診（検診）の種類	実施方式	個別医療機関委託		集団健診（検診）	
		自己負担	実施期間	自己負担	実施回数
特定健診	個別・集団	1,000円	6/1～9/30	600円	22回
がん検診	胃がん	個別・集団		400円	56回
	大腸がん	個別・集団	400円	6/1～24.2/29	200円
	肺がん	個別・集団		—	61回
	子宮がん	個別・集団	700円	6/1～24.2/29	300円
	乳がん	個別・集団			
	超音波	個別・集団			
	マンモグラフィー	個別・集団	500円	6/1～24.2/29	500円
	前立腺がん	個別・集団	200円	6/1～24.2/29	200円
歯周疾患	個別・集団				

(2) 40歳未満の住民を対象にした健康診査について

（○）実施している → 健診内容（ ）特定健診と同じ、（○）特定健診とは異なる

（ ）実施していない

(3) 歯周疾患検診の対象年齢・回数

（ ）節目年齢に限定せず毎年受けられる

（ ）40・50・60・70歳の年に受けられる

（ ）その他（ ）

6. 任意予防接種の助成

ワクチンの種類	・助成中・予定・検討中	対象	助成額 円／回・回数
ヒブワクチン	・助成中・予定・検討中	2ヶ月～5歳未満	8,510 4回
小児用肺炎球菌ワクチン	・助成中・予定・検討中	〃	10,920 4回
成人用肺炎球菌ワクチン	・助成中・予定・検討中	75歳以上	3,000 1回
子宮頸がんワクチン	・助成中・予定・検討中	中学1年～高校2年女子	15,620 3回
みずぼうそうワクチン	・助成中・予定・検討中	1歳～小学6年	1,000 1回
おたふくかぜワクチン	・助成中・予定・検討中	1歳～小学6年	1,000 1回
季節性インフルエンザ	・助成中	1歳～中学3年	1,000 1回

7. 公立病院について（2011年9月1日現在）

診療科の縮小、病棟・病床閉鎖、医師・看護師不足などについて、今後の変更予定・抱えている問題点などがありましたらご記入ください。

特に設問にあるような問題点はないが、医師について、一部非常勤で対応しているところもある。

8. 保育所従事者数の現況

(1) 保育所数 公立（22ヶ所） 私立（9ヶ所）

(2) 公立保育所への保育所国庫補助金が一般財源化（事実上補助金の削減又は縮小）されたことにより、民営化される自治体が増えていますが、貴自治体の意向をお聞かせください。

- ・公立保育所を民営化する方針はとっていない。

○・公立保育所を可能な限り民営化したい。

既に民営化した保育所は（2ヶ所）

(3) 保育従事者の非正規化が進行していますが、貴自治体ではどのようになっていますか。

①公立保育所 正規職員数（136人）非正規職員数（359人）事務員、調理員含む

- ・非正規職員数の内訳は（・非常勤職員 人・派遣職員 人・その他 人）
- ・非正規職員の内で（有資格者=220人、無資格者 77人）保育士、看護士

②私立保育所 正規職員数（人）非正規職員数（人）

- ・非正規職員数の内訳は（・非常勤職員 人・派遣職員 人・その他 人）
- ・非正規職員の内で（有資格者= 人、無資格者 人）不詳

(4) 政府は、保育所、幼稚園を「子ども園」に統合・一括して、予算は保育所・幼稚園、学童保育などあらゆる子育て支援をまとめて一括交付金化しようとしていますが、それが実施されたら、貴自治体ではどのような影響があるのか、お聞かせください。

○・重大な影響があると思っている。

- ・どのような影響があるのか、分からない。
- ・あまり影響がないと思っている。
- ・その他「

ご協力ありがとうございました。

介護・福祉・医療・国民健康保険等に関する

自治体アンケート調査項目

自治体名	川北町
所属課	住民課・福祉課
記入者	各担当者

1. 介護保険及び高齢者福祉施策

(1) 介護保険料の自治体独自の減免措置がありますか。

() ない

() ある → 実施年月 (年 月) 2010 年度実績 () 件 () 円

(2) 利用料の自治体独自の減免措置がありますか。

() ない

() ある → 実施年月 (H12 年 4 月) 2010 年度実績 (356) 件 (1,923,195) 円

(3) 居住費・食事サービス費についての負担軽減策について

イ. 自治体独自の負担軽減策がある。

(具体的に)

ロ. 自治体独自の負担軽減策を検討している。

(具体的に)

(ハ) 自治体独自の負担軽減策は必要ないと考えている。

(4) 財政安定化基金の 2010 年度末の残高 (2,013,697,862) 円

(5) 2010 年度の困難事例のうち、措置対応した件数は? (0) 件

(6) 特別養護老人ホームの最新の待機者数と内訳をお聞かせください。 (2011 年 10 月現在)

総数 20 人 (在宅 2 人、老人保健施設 12 人、病院 2 人、その他 4 人)

(7) 住宅改修の受領委任払い制度の実施はありますか。実施予定を含め、該当項目に○印を付し、その実施年月もご記入ください。

() 実施している。 → (実施年月 H16.4.1) 2010 年度実績 : (3) 件、金額 (309,276) 円

() 実施を予定している。 → (実施予定年月)

() 実施の予定はない。

(8) 福祉用具の受領委任払い制度の実施はありますか。実施予定を含め、該当項目に○印を付し、その実施年月もご記入ください。

() 実施している。

() 実施を予定している。 → (実施予定年月)

() 実施の予定はない。

(9) 配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配 食 方 式	実施の有無	(<input type="radio"/>) 実施している、(<input type="checkbox"/>) していない、(<input type="radio"/>) 検討中
	実施回数 (週〇回昼・夕などと記入)	総延べ食事数 (5,019) 食 ÷ 年間配食日数 (196) 日 = 1 日当たり平均 (25) 食
	月平均利用者実数 (2010年度)	16人
	1 食あたりの助成額	600円
	1 食あたりの利用者負担額	100円

会食方式	実施の有無 実施回数（週〇回昼・夕などと記入） 月平均利用者実数（2009年度） 1食あたりの助成額 1食あたりの利用者負担額	() 実施している、(○) していない、() 検討中
------	---	------------------------------

(10) 独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	() 実施している、(○) していない、() 検討中である
対象事業の名称	
対象者の要件	
1カ月平均利用者実数（2010年度）	

(11) 住宅改修（リフォーム）の助成制度について該当項目に○印を付し必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	() 助成制度がある、(○) 助成制度はない、() 検討中である
	() 介護保険に上乗せして実施している
上乗せの助成額	
利用者実数（2010年度）	
度	() 介護保険利用者以外の助成制度がある
内対象者とその要件	要介護認定者及び身体障害者一部（所得制限あり）
容助成額	上限100万円
	利用者実数（2010年度）
	0件

(12) 老人福祉法では、「（市町村）は老人の福祉に関し、必要な情報の把握に努める」としています。

これに基づいて、一人暮らし高齢者や援助が必要なすべての高齢者の生活実態を把握しておられますか、それを「個別援助台帳」にきちんと記載されていますか。（○をつけてください）

- ・高齢者福祉の事業は従来通り、実施してきており、一人暮らし高齢者等の生活実態は把握し、台帳にきちんと記録をしている。
- ・一人暮らし高齢者等の生活実態把握・台帳への記録は、不充分になってきており、改善する予定である。

○一人暮らし高齢者等の生活実態把握・台帳への記録はほとんど出来ていない。

(13) ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施されていますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。

民生児童委員が見守りを行っている。

平成22年8月より、独居・高齢者世帯を対象に緊急情報支援事業を行っており、希望された方の情報シート（緊急連絡先・病歴等）の台帳は整備されている。

(14) 高齢者や障害者に、外出支援のための施策についてお尋ねします。

①巡回バス・福祉バスを実施していますか。

() 実施している

→利用料：高齢者<歳以上>（ ）円、障害がある人（ ）円、一般（ ）円

(○) 実施していない

②タクシーフレアを助成する制度がありますか。ある場合は、助成内容をご記入ください。

--

(15)介護認定者の障害者控除の認定について

- ①認定書の発行枚数（2010年度実績）は？（ 23 ）枚
 ②介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。
 (○) 申請書を送付している → 2010年度（ 30 ）件
 () 認定書を送付している → 2010年度（ ）件
 () 送付していない。

- ③認定書の発行の条件 (該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください)
 () 以下の通りとしている。

【特別障害者】

- ・障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）判定基準のB1, B2、C1、C2に該当する人。
- ・認知症高齢者の自立度判定基準に基づく対象者の認知症の程度がⅢa Ⅲb、Ⅳ又はMと判定される人

【障害者】

- ・障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準のA1、又はA2に該当する人。
- ・認知症高齢者の自立度判定基準に基づく対象者の認知症の程度がⅡa 又はⅡb と判定される人

(○) 貴自治体の認定基準を記載して下さい。 主治医意見書

【特別障害者】

- ・身体：B・C
- ・認知：Ⅲ・Ⅳ・M

【障害者】

- ・身体：A
- ・認知：Ⅱ

2. 高齢者医療について（2011年9月1日現在）

- (1)後期高齢者医療制度に加入しない65～74歳の障害者への障害者医療費助成制度について
 イ (○) 一部負担全額を助成している。
 ロ () 一部負担の内、一割を助成している。

【一割助成の自治体へ】

- イ () 一部負担全額を助成を検討したい。
 ロ () 一割助成を継続する。

- (2)2011年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療受給者 (605) 人
 短期保険証 (月 人) (月 人)

3. 子育て支援について（2011年9月1日現在）

- (1)子どもの医療費助成制度についてお尋ねします。

		2011年9月時点の助成制度	自己負担	所得制限
対象	通院医療費	<ul style="list-style-type: none"> ・中学卒業まで ・小学卒業まで ・就学前（ ）歳児まで 	<ul style="list-style-type: none"> ・1000円 ・なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・あり ・なし

年 齢	入院医療費	<input checked="" type="radio"/> 中学卒業まで <input type="radio"/> 小学卒業まで <input type="radio"/> 就学前 () 歳児まで	<input type="radio"/> () 円 <input checked="" type="radio"/> なし	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし

*該当項目に○印を付け、必要箇所にご記入ください。

(2)小児科医の確保についてお聞かせください。

- ① 当自治体には小児科医は (0 人) おり、小児科、乳幼児・学校健診等で困っていない。
 ロ. 当自治体には小児科医は (1 人) いるが、不足しており困っている。

(困っている具体的に)

)

(3)産科医の確保についてお聞かせ下さい。

- ① 当自治体には産科医は (1 人) おり、特に困っていない。
 ロ. 当自治体には産科医は (人) いるが、不足しており困っている。

(困っている具体的に)

)

(4)病児保育について

イ. 病児保育を実施している。 (ケ所)

ロ. 病児保育所の実施を検討している。

ハ. 病児保育所は考えていない。

(5)妊産婦健診について

①妊産婦健診の助成回数は何回ですか。

産前の健診 (14) 回 産後の健診 (1) 妊婦歯科検診 (0) 回

②助成額(超音波は除く)

産前 14 回の合計助成額(超音波は除く) (85,360) 円 ※健診内容によっては額は下がる。

③超音波検査

助成回数 (2) 回 1回当たり助成額 (4,780) 円

対象年齢 (○) 年齢制限なし () 35 歳以上

(6)就学援助

①保護者への広報はどのようにしていますか。

学校では () 入学説明会 () 入学式 () 始業式 ()
 ホームページ

②就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の () 倍

そのほか

児童扶養手当受給者

③就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

・ 2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … () 円

・ 4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … () 円

④申請書の受付先 () 市町村窓口、() 学校、() 市町村窓口と学校のどちらも可

⑤民生委員の証明は必要ですか。 () 必要である (○) 必要ない

⑥就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2010年度	2011年度	
受給者数	18人	21人	
受給割合	2.7%	2.9%	

支給額	1,475,310円	1,362,850円	
-----	------------	------------	--

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。

※2011年度の支給額は見込み額をご記入ください。

⑦支給項目を書き出してください。 (○×をご記入ください)

学用品費 (○) 、通学費 () 、修学旅行費 (○) 、通学用品費 (○) 、校外活動費 (○)
(体育実技用品費 () 、新入学児童生徒学用品 (○)

⑧支給方法 () 保護者への現金現物 (○) 保護者の銀行口座に振り込み

⑨支給回数 (3) 回／年

(7) 学校給食について (2011年度)

	全校数	自校方式		センター方式		1食当たりの 給食費
		実施数	割合	実施数	割合	
小学校	3校	2校	100%	校	%	260円
中学校	1校	共同 1校	100%	校	%	310円

4. 国民健康保険 ※2011年9月1日現在でご記入ください。

(1) 国保保険料(税)についてお聞かせください。

	区分	定義	2011年度	
			医療分	支援分
保	所得割	(所得)額	× (3.8) %	× (1.2) %
險	資産割	固定資産税額	× (30) %	× (5) %
料	均等割	加入者1人につき	10,000円	8,000円
率	平等割	1世帯につき	14,000円	6,000円
1世帯当たり調定額(平均保険料)		98,080円	36,699円	
1人当たり調定額(平均保険料)		51,315円	19,201円	
一般会計からの1人当たり法定外線入額		34,483円	0円	

※2011年度の「一般会計からの1人当たり法定外線入額」は、予算額をご記入ください。

(2) 貴自治体の国民健康保険料の滞納世帯数等についてお尋ねします。(2011年6月1日現在)

	世帯数		世帯数
国保全加入世帯	608	資格証明書の交付	0
国保料滞納世帯	32	短期被保険者証の交付	2

(3) 滞納世帯に対する具体的な取り組みについてご記入ください。

被保険者証の窓口交付

(4) 国民健康保険料の減免制度について

国保料の減免制度について貴自治体の施策についてお尋ねします。

① 申請減免条例がある。

ロ. 申請減免制度を検討している。

ハ. 申請減免制度は必要ないと考えている。

(5) 資格証明書を交付している自治体のみご記入ください。

① 資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面談を実施していますか。

() 必ず面談している。 () 面談がなくても交付する場合がある。

() その他

②資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

() 国の基準どおり実施している。

() 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している。 (○印をつけてください。)

< >18歳年度末までの子どもがいる世帯

< >障害者医療費助成制度の対象世帯

< >母子家庭等医療費助成制度の対象世帯

< >病弱者

(6)短期保険証の発行期間別の発行枚数をお聞かせください。 (2011年9月1日現在)

・1ヶ月 () 枚 ・2ヶ月 () 枚 ・3ヶ月 () 枚

・4ヶ月 () 枚 ・5ヶ月 () 枚 ・6ヶ月 () 枚

・その他 ()

(7)保険証の窓口留め置きについてお聞かせ下さい。

() 県の通知(2006年3月10日)の通り、1ヶ月以上の留め置きはない。(年間を通して)

() 県の通知の通り取り組んでいるが、1ヶ月以上の留め置きがある。(年間を通して)
→記載時点での1ヶ月以上の留め置き件数 () 件

(8)国民健康保険法第44条の一部負担金減免制度について

①低所得者のための一部負担金減免制度を実施していますか。

() 実施している

() 検討中である

() 実施の予定はない

②ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

() 設けている () 検討中である () 設けていない

③2010年度の減免件数 (0) 件 減免金額 (0) 円

(9)受領委任制度についてお聞かせください。

①受領委任制度を実施していますか。

() 実施している () 検討中である () 実施の予定はない

②ある場合、2010年度の利用件数、金額をお聞かせください。

2010年度の利用件数 (0) 件 金額 (0) 円

(10)心身障害者医療費助成制度等が現物給付であるために国庫負担削減額について

①国は心身障害者医療費助成制度が現物給付方式であるためのペナルティとして、各市町村国保への国庫負担を減らしています。金沢市では約2億以上です。貴自治体の国庫負担削減額はどれだけですか。

(2010年度実績) 国庫負担削減額 不明 千円

②金沢市は国庫負担減2億円を国保特別会計に一般会計から繰り入れをしています。貴自治体はどのようにしていますか。

Ⓐ金沢市と同様に一般会計から国保特別会計に繰り入れている。

・一般会計から繰り入れはしていない。

・その他

③富山県は心身障③富山県は心身障害者医療費助成制度(現物給付)のために国庫負担削減分で県の責任分を各市町村に補填しています。貴自治体は石川県にどのように要望しますか。

・石川県に国庫負担削減分を補填するよう要望したいと考えている。

Ⓑ石川県に国庫負担削減分の補填を要望することを検討したい。

・石川県への要望は考えていない。

(11) 保険料（税）滞納者への差し押さえ件数・金額をご記入ください。 (2010年度)
 (差し押さえ件数 0 件 差し押さえ金額 0 円)

(12) 下記の条件で傷病手当金・出産手当金を仮に支給した場合の試算日数・人数を教えてください。

①傷病手当金を支給するとしたら

20歳～60歳で国保世帯主で2010年度入院された人の年間入院総日数は（不明 日）
 A×3100円=（不明）円が必要である。

②出産手当金（出産休暇手当金「健康保険制度同様」）を支給するとしたら

2010年度出産育児一時金の支給を受けた人の人数は（7人）
 B×30万円=（2,100,000）円が必要である。

(13) 非自発的離職者のための国保税減免制度について

2010年の実績を教えてください。（26人）

5. 健診事業 ※2011年度の実施状況をご記入ください。

(1) 自己負担金・実施期間・実施方式

健診（検診）の種類		実施方式	個別医療機関委託		集団健診（検診）	
			自己負担	実施期間	自己負担	実施回数
特定健診		個別・集団				
がん検診	胃がん	個別・集団			0	10
	大腸がん	個別・集団			0	10
	肺がん	個別・集団			0	12
	子宮がん	個別・集団	0	6月～11月	0	9
	乳がん	超音波	個別・集団			
		マンモグラフィー	個別・集団	0	6月～11月	0
	前立腺がん	個別・集団			0	10
歯周疾患		個別・集団				

(2) 40歳未満の住民を対象にした健康診査について

(○) 実施している → 健診内容（　　）特定健診と同じ、(○) 特定健診とは異なる
 () 実施していない

(3) 歯周疾患検診の対象年齢・回数

() 節目年齢に限定せず毎年受けられる
 () 40・50・60・70歳の年に受けられる
 () その他（　　）

6. 任意予防接種の助成

ワクチンの種類	・助成中・予定・検討中	対象	助成額 円／回・回数
ヒブワクチン	・助成中・予定・検討中	2か月～5歳未満	全額 最大4回
小児用肺炎球菌ワクチン	・助成中・予定・検討中	2か月～5歳未満	全額 最大4回
成人用肺炎球菌ワクチン	・助成中・予定・検討中	65歳以上	5,000円 1回
子宮頸がんワクチン	・助成中・予定・検討中	小6～中3	全額 3回
みずぼうそうワクチン	・助成中・予定・検討中		回
おたふくかぜワクチン	・助成中・予定・検討中		回
季節性インフルエンザ	・助成中	1歳～中3	全額 回
		16～64歳	上限2,000円

7. 公立病院について（2011年9月1日現在）

診療科の縮小、病棟・病床閉鎖、医師・看護師不足などについて、今後の変更予定・抱えている問題点などがありましたらご記入ください。

8. 保育所従事者数の現況

(1) 保育所数 公立（ 3 ケ所） 私立（ 　　ヶ所）

(2) 公立保育所への保育所国庫補助金が一般財源化（事実上補助金の削減又は縮小）されたことにより、民営化される自治体が増えていますが、貴自治体の意向をお聞かせください。

- ・公立保育所を民営化する方針はとっていない。
- ・公立保育所を可能な限り民営化したい。

既に民営化した保育所は（ 　　ヶ所）

(3) 保育従事者の非正規化が進行していますが、貴自治体ではどのようになっていますか。

① 公立保育所 正規職員数（ 　　） 非正規職員数（ 　　）

・非正規職員数の内訳は（・非常勤職員 25 人・派遣職員 人・その他 9 人）

・非正規職員の中で（ 有資格者= 25 人、 無資格者 0 人）

② 私立保育所 正規職員数（ 　　） 非正規職員数（ 　　）

・非正規職員数の内訳は（・非常勤職員 人・派遣職員 人・その他 人）

・非正規職員の中で（ 有資格者= 人、 無資格者 人）

(4) 政府は、保育所、幼稚園を「子ども園」に統合・一括して、予算は保育所・幼稚園、学童保育などあらゆる子育て支援をまとめて一括交付金化しようとしていますが、それが実施されたら、貴自治体ではどのような影響があるのか、お聞かせください。

- ・重大な影響があると思っている。
- ・どのような影響があるのか、分からない。
- ・あまり影響がないと思っている。
- ・その他「

ご協力ありがとうございました。

介護・福祉・医療・国民健康保険等に関する 自治体アンケート調査項目

自治体名 能美市
 所属課 総務部総務課
 記入者 木下 成彬

1. 介護保険及び高齢者福祉施策

(1) 介護保険料の自治体独自の減免措置がありますか。

() ない

() ある → 実施年月 (年 月) 2010 年度実績 () 件 () 円

(2) 利用料の自治体独自の減免措置がありますか。

() ない

() ある → 実施年月 (2005 年 12 月) 2010 年度実績 (706) 件 (952,791) 円

(3) 居住費・食事サービス費についての負担軽減策について

イ. 自治体独自の負担軽減策がある。

(具体的に 通所サービス及び小規模多機能のみに 1 日 1 食 180 円を助成している。)

ロ. 自治体独自の負担軽減策を検討している。

(具体的に)

ハ. 自治体独自の負担軽減策は必要ないと考えている。

(4) 財政安定化基金の 2010 年度末の残高 (63,687,273) 円

(5) 2010 年度の困難事例のうち、措置対応した件数は ? (0) 件

(6) 特別養護老人ホームの最新の待機者数と内訳をお聞かせください。 (2011 年 4 月現在)

総数 226 人 (在宅 77 人、老人保健施設 88 人、病院 12 人、その他 49 人)

(7) 住宅改修の受領委任払い制度の実施はありますか。実施予定を含め、該当項目に○印を付し、その実施年月もご記入ください。

() 実施している。 → (実施年月) 2010 年度実績 : () 件、金額 () 円

() 実施を予定している。 → (実施予定年月)

() 実施の予定はない。

(8) 福祉用具の受領委任払い制度の実施はありますか。実施予定を含め、該当項目に○印を付し、その実施年月もご記入ください。

() 実施している。

() 実施を予定している。 → (実施予定年月)

() 実施の予定はない。

(9) 配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配	実施の有無	(<input type="radio"/>) 実施している、(<input type="radio"/>) していない、(<input type="radio"/>) 検討中
食	実施回数 (過○回昼・夕などと記入)	総延べ食事数 (33,879) 食 ÷ 年間配食日数 (365) 日 = 1 日当たり平均 (92.8) 食
方	月平均利用者実数 (2010年度)	121人
式	1 食あたりの助成額	250円、 450円
	1 食あたりの利用者負担額	200円、 250円、 400円、 450円

会食方式	実施の有無	() 実施している、(○)していない、()検討中
	実施回数(週〇回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者実数(2009年度)	
	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	

(10) 独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	() 実施している、(○)していない、()検討中である
対象事業の名称	
対象者の要件	
1カ月平均利用者実数(2010年度)	

(11) 住宅改修(リフォーム)の助成制度について該当項目に○印を付し必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	(○) 助成制度がある、() 助成制度はない、() 検討中である
	(○) 介護保険に上乗せして実施している
上乗せの助成額	所得に応じて 320,000円～820,000円
利用者実数(2010年度)	19件
度	(○) 介護保険利用者以外の助成制度がある
内対象者とその要件	障害者手帳1～3級、療育手帳A、生保
容助成額	500～1,000千円
	利用者実数(2010年度)
	1件

(12) 老人福祉法では、「(市町村)は老人の福祉に関し、必要な情報の把握に努める」としています。

これに基づいて、一人暮らし高齢者や援助が必要なすべての高齢者の生活実態を把握しておられますが、それを「個別援助台帳」にきちんと記載されていますか。(○をつけてください)

- 高齢者福祉の事業は従来通り、実施してきており、一人暮らし高齢者等の生活実態は把握し、台帳にきちんと記録をしている。
- ・一人暮らし高齢者等の生活実態把握・台帳への記録は、不充分になってきており、改善する予定である。
- ・一人暮らし高齢者等の生活実態把握・台帳への記録はほとんど出来ていない。

(13) ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施されていますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。

- | | |
|--------------------|---------------|
| ・福祉見守りあんしんマップの作成 | ・地域福祉委員による見守り |
| ・見守りあんしんネットワーク構築 | |
| ・配食サービスによる見守り・安否確認 | |
| ・緊急通報装置による見守り・安否確認 | |

(14) 高齢者や障害者に、外出支援のための施策についてお尋ねします。

①巡回バス・福祉バスを実施していますか。

() 実施している

→利用料：高齢者<歳以上>()円、障害がある人()円、一般()円

(○) 実施していない

②タクシーや助成する制度がありますか。ある場合は、助成内容をご記入ください。

障害者対象に福祉タクシー利用助成
年間40枚の利用券を交付
(1枚につき、小型初乗り運賃相当額)

(15)介護認定者の障害者控除の認定について

- ①認定書の発行枚数(2010年度実績)は? (89) 枚
 ②介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。
 () 申請書を送付している → 2010年度 () 件
 () 認定書を送付している → 2010年度 () 件
 (○) 送付していない。

- ③認定書の発行の条件 (該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください)
 (○) 以下の通りとしている。

【特別障害者】

- ・障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準のB1, B2、C1、C2に該当する人。
- ・認知症高齢者の自立度判定基準に基づく対象者の認知症の程度がⅢa Ⅲb、Ⅳ又はMと判定される人

【障害者】

- ・障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準のA1、又はA2に該当する人。
- ・認知症高齢者の自立度判定基準に基づく対象者の認知症の程度がⅡa 又はⅡb と判定される人

() 貴自治体の認定基準を記載して下さい。

【特別障害者】

- ・身体:

- ・認知:

【障害者】

- ・身体:

- ・認知:

2. 高齢者医療について(2011年9月1日現在)

(1)後期高齢者医療制度に加入しない65~74歳の障害者への障害者医療費助成制度について

- イ (○) 一部負担全額を助成している。
 ロ () 一部負担の内、一割を助成している。
 【一割助成の自治体へ】

- イ () 一部負担全額を助成を検討したい。
 ロ () 一割助成を継続する。

(2)2011年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療受給者 (5170) 人
 短期保険証 (6か月 8人) (月 人)

3. 子育て支援について(2011年9月1日現在)

(1)子どもの医療費助成制度についてお尋ねします。

	2011年9月時点の助成制度	自己負担	所得制限
対象	通院医療費 ・18歳到達の最初の3/31まで	・なし	・なし

年 齢	入院医療費 ・18歳到達の最初の3/31まで	・なし	・なし
--------	---------------------------	-----	-----

*該当項目に○印を付け、必要箇所にご記入ください。

(2)小児科医の確保についてお聞かせください。

イ. 当自治体には小児科医は（　　人）おり、小児科、乳幼児・学校健診等で困っていない。

ロ. 当自治体には小児科医は（　5　人）いるが、不足しており困っている。

（困っている具体的に予防接種業務乳児健診の執務　　）

(3)産科医の確保についてお聞かせ下さい。

イ. 当自治体には産科医は（　　人）おり、特に困っていない。

ロ. 当自治体には産科医は（　1人）いるが、不足しており困っている。

（困っている具体的に妊産婦に対する事業の企画実施　　）

(4)病児保育について

イ. 病児保育を実施している。（　ヶ所）

ロ. 病児保育所の実施を検討している。

ハ. 病児保育所は考えていない。

(5)妊産婦健診について

①妊産婦健診の助成回数は何回ですか。

産前の健診（　14　）回　　産後の健診（　1　）回　　妊婦歯科検診（　0　）回

②助成額（超音波は除く）

産前14回の合計助成額（超音波は除く）（　85, 490　）円

③超音波検査

助成回数（　2　）回　　1回当たり助成額（　4, 780　）円

対象年齢（　○　）年齢制限なし（　　）35歳以上

(6)就学援助

①保護者への広報はどのようにしていますか。

学校では（　　）入学説明会（　○　）入学式（　　）始業式（　○　）

ホームページ

②就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の（　　）倍

そのほか

生活保護法に規定する要保護者　生活保護法に基づく保護の停止、廃止者　市民税の非課税世帯等

市民税の減免者　個人事業税の減免者　固定資産税の減免者　国民年金保険料の免除者

国民健康保険税の減免又は猶予者　児童扶養手当の受給者　その他教育委員会が保護を必要と認める方

③就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

・2人家族（母30歳代、子ども小学生の場合）…（　　）円

・4人家族（父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合）…（　　）円

④申請書の受付先（　　）市町村窓口、（　○　）学校、（　　）市町村窓口と学校のどちらも可

⑤民生委員の証明は必要ですか。（　　）必要である（　○　）必要ない

⑥就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2010年度	2011年度
受給者数	186人	186人

受給割合	3.7%	3.7%
支給額	80,744円	83,985円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。

※2011年度の支給額は見込み額をご記入ください。

⑦支給項目を書き出してください。 (○×をご記入ください)

学用品費 (○) 、通学費 (×) 、修学旅行費 (○) 、通学用品費 (○) 、校外活動費 (○)
(体育実技用品費 (×) 、新入学児童生徒学用品 (○))

⑧支給方法 () 保護者への現金現物 (○) 保護者の銀行口座に振り込み

⑨支給回数 (3) 回/年

(7)学校給食について (2011年度)

	全校数	自校方式		センター方式		1食当たりの 給食費
		実施数	割合	実施数	割合	
小学校	8校	5校	63%	3校	37%	274円
中学校	3校	2校	67%	1校	33%	322円

4.国民健康保険 ※2011年9月1日現在でご記入ください。

(1)国保保険料(税)についてお聞かせください。

区分	定義	2011年度	
		医療分	支援分
保 險 料 率	所得割 (基準所得)額	× (6.0) %	× (2.2) %
	資產割 固定資産税額	× (25) %	× (—) %
	均等割 加入者1人につき	24,600円	13,200円
	平等割 1世帯につき	36,600円	— 円
1世帯当たり調定額(平均保険料)		135,848円	39,904円
1人当たり調定額(平均保険料)		75,071円	22,051円
一般会計からの1人当たり法定外線入額		209円	209円

※2011年度の「一般会計からの1人当たり法定外線入額」は、予算額をご記入ください。

(2)貴自治体の国民健康保険料の滞納世帯数等についてお尋ねします。(2011年6月1日現在)

	世帯数		世帯数
国保全加入世帯	6,344	資格証明書の交付	0
国保料滞納世帯	866	短期被保険者証の交付	350

(3)滞納世帯に対する具体的な取り組みについてご記入ください。

相談する機会を設け、世帯状況や収入状況等を確認し、分納誓約等により納付を促す。

(4)国民健康保険料の減免制度について

国保料の減免制度について貴自治体の施策についてお尋ねします。

イ.申請減免条例がある。

ロ.申請減免制度を検討している。

ハ.申請減免制度は必要ないと考えている。

(5)資格証明書を交付している自治体のみご記入ください。

①資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面談を実施していますか。

- 必ず面談している。
- 面談がなくても交付する場合がある。
- その他

②資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

- 国の基準どおり実施している。
- 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している。印をつけてください。
 - < >18歳年度末までの子どもがいる世帯
 - < >障害者医療費助成制度の対象世帯
 - < >母子家庭等医療費助成制度の対象世帯
 - < >病弱者

(6)短期保険証の発行期間別の発行枚数をお聞かせください。 (2011年9月1日現在)

- | | | | | | |
|--------|---------|--------|-------|--------|---------|
| ・1カ月 (| 106) 枚 | ・2カ月 (| —) 枚 | ・3カ月 (| 109) 枚 |
| ・4カ月 (| —) 枚 | ・5カ月 (| —) 枚 | ・6カ月 (| 135) 枚 |
| ・その他 (| —) | | | | |

(7)保険証の窓口留め置きについてお聞かせ下さい。

県の通知(2006年3月10日)の通り、1ヶ月以上の留め置きはない。(年間を通して)

県の通知の通り取り組んでいるが、1ヶ月以上の留め置きがある。(年間を通して)

→記載時点での1ヶ月以上の留め置き件数 (23) 件

(8)国民健康保険法第44条の一部負担金減免制度について

①低所得者のための一部負担金減免制度を実施していますか。

- 実施している
- 検討中である
- 実施の予定はない

②ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

設けている 検討中である 設けていない

③2010年度の減免件数 (0) 件 減免金額 () 円

(9)受領委任制度についてお聞かせください。

①受領委任制度を実施していますか。

- 実施している 検討中である 実施の予定はない

②ある場合、2010年度の利用件数、金額をお聞かせください。

2010年度の利用件数 (—) 件 金額 (—) 円

(10)心身障害者医療費助成制度等が現物給付であるために国庫負担削減額について

①国は心身障害者医療費助成制度が現物給付方式であるためのペナルティとして、各市町村国保への国庫負担を減らしています。金沢市では約2億以上です。貴自治体の国庫負担削減額はどれだけですか。

(2010年度実績) 国庫負担削減額 千円

②金沢市は国庫負担2億円を国保特別会計に一般会計から繰り入れをしています。貴自治体はどのようにしていますか。

- ・金沢市と同様に一般会計から国保特別会計に繰り入れている。
- ・一般会計から繰り入れはしていない。

③その他(平成21,22年度は一般会計から繰り入れた。今年度以降は未定である。)

④富山県は心身障害者医療費助成制度(現物給付)のために国庫負担削減分で県の責任分を各市町村に補填しています。貴自治体は石川県にどのように要望しますか。

- ・石川県に国庫負担削減分を補填するよう要望したいと考えている。

○石川県に国庫負担削減分の補填を要望することを検討したい。

・石川県への要望は考えていない。

(11) 保険料（税）滞納者への差し押さえ件数・金額をご記入ください。 (2010年度)

差し押さえ件数	23 件	差し押さえ金額	12,794,389 円
---------	------	---------	--------------

(12) 下記の条件で傷病手当金・出産手当金を仮に支給した場合の試算日数・人数を教えてください。

①傷病手当金を支給するとしたら

20歳～60歳で国保世帯主で2010年度入院された人の年間入院総日数は()日

A×3100円=()円が必要である。

②出産手当金（出産休暇手当金「健康保険制度同様」）を支給するとしたら

2010年度出産育児一時金の支給を受けた人の人数は()52人

B×30万円=()円が必要である。

(13) 非自発的離職者のための国保税減免制度について

2010年の実績を教えてください。()209人

5. 健診事業 ※2011年度の実施状況をご記入ください。

(1)自己負担金・実施期間・実施方式

健診（検診）の種類		実施方式	個別医療機関委託		集団健診（検診）	
			自己負担	実施期間	自己負担	実施回数
特定健診		個別・集団	700円	6/15-10/14	500円	30回
がん検診	胃がん	個別・集団	2,600円	10/1-1/31	0	37回
	大腸がん	個別・集団			0	91回
	肺がん	個別・集団	CT1,800円	10/1-1/31	0	91回
	子宮がん	個別・集団	1,200円	10/1-1/31	0	27回
	乳がん	超音波	個別・集団			
		マンモグラフィー	個別・集団	1,200円	10/1-1/31	0
	前立腺がん	個別・集団	100円	10/1-1/31	0	24回
	歯周疾患	個別・集団			0	6回

(2) 40歳未満の住民を対象にした健康診査について

(○) 実施している → 健診内容(○)特定健診と同じ、()特定健診とは異なる

() 実施していない

(3) 歯周疾患検診の対象年齢・回数

(○) 節目年齢に限定せず毎年受けられる

() 40・50・60・70歳の年に受けられる

() その他()

6. 任意予防接種の助成

ワクチンの種類	助成中・予定・検討中	対象	助成額 円／回・回数
ヒブワクチン	助成中 予定・検討中	生後2か月～5歳未満	7,600円 1-4回
小児用肺炎球菌ワクチン	助成中 予定・検討中	生後2か月～5歳未満	10,100円 1-4回
成人用肺炎球菌ワクチン	助成中 予定・検討中	70歳以上	2,000円 1回
子宮頸がんワクチン	助成中 予定・検討中	中学1年～高校2年女子	15,000円 3回
みずぼうそうワクチン	助成中・予定・検討中		回
おたふくかぜワクチン	助成中・予定・検討中		回

季節性インフルエンザ	・助成中			回
------------	------	--	--	---

7. 公立病院について（2011年9月1日現在）

診療科の縮小、病棟・病床閉鎖、医師・看護師不足などについて、今後の変更予定・抱えている問題点などがありましたらご記入ください。

医師の確保が非常に困難な状況にあり、昨年度中に退職した常勤医師2名の代替医師が確保できていない。診療科の縮小、病棟・病床閉鎖などには至っていないが、非常勤医師の確保等に努めているものの、他の常勤医師への負担が増えている。

8. 保育所従事者数の現況

(1)保育所数 公立（19ヶ所） 私立（0ヶ所）

(2)公立保育所への保育所国庫補助金が一般財源化（事実上補助金の削減又は縮小）されたことにより、民営化される自治体が増えていますが、貴自治体の意向をお聞かせください。

○・公立保育所を民営化する方針はとっていない。

・公立保育所を可能な限り民営化したい。

既に民営化した保育所は（ヶ所）

(3)保育従事者の非正規化が進行していますが、貴自治体ではどのようにになっていますか。

①公立保育所 正規職員数（138） 非正規職員数（215）

・非正規職員数の内訳は（・非常勤職員215人・派遣職員 人・その他 人）

非正規職員の内で（有資格者=175人、無資格者 40人）

②私立保育所 正規職員数（ ） 非正規職員数（ ）

非正規職員数の内訳は（・非常勤職員 人・派遣職員 人・その他 人）

・非正規職員の内で（有資格者= 人、無資格者 人）

(4)政府は、保育所、幼稚園を「子ども園」に統合・一括して、予算是保育所・幼稚園、学童保育などあらゆる子育て支援をまとめて一括交付金化しようとしていますが、それが実施されたら、貴自治体ではどのような影響があるのか、お聞かせください。

・重大な影響があると思っている。

○・どのような影響があるのか、分からない。

・あまり影響がないと思っている。

・その他「

ご協力ありがとうございました。

介護・福祉・医療・国民健康保険等に関する 自治体アンケート調査項目

自治体名 小松市
 所属課 こども家庭課 Tel (0761)24-8175
 記入者 松野 真弓

1. 介護保険及び高齢者福祉施策

(1) 介護保険料の自治体独自の減免措置がありますか。

() ない

(○) ある → 実施年月 (平成 15 年 4 月) 2010 年度実績 (12) 件 (123,600) 円

(2) 利用料の自治体独自の減免措置がありますか。

() ない

(○) ある → 実施年月 (平成 15 年 4 月) 2010 年度実績 (180) 件 (189,567) 円

(3) 居住費・食事サービス費についての負担軽減策について

イ. 自治体独自の負担軽減策がある。

(具体的に)

ロ. 自治体独自の負担軽減策を検討している。

(具体的に)

Ⓐ. 自治体独自の負担軽減策は必要ないと考えている。

(4) 財政安定化基金の 2010 年度末の残高 (62,021,428) 円

(5) 2010 年度の困難事例のうち、措置対応した件数は? (0) 件

(6) 特別養護老人ホームの最新の待機者数と内訳をお聞かせください。 (2011 年 7 月現在)

総数 362 人 (在宅 260 人、老人保健施設 79 人、病院 7 人、その他 16 人)

(7) 住宅改修の受領委任払い制度の実施はありますか。実施予定を含め、該当項目に○印を付し、その実施年月もご記入ください。

() 実施している。 → (実施年月) 2010 年度実績 : () 件、金額 () 円

() 実施を予定している。 → (実施予定年月)

(○) 実施の予定はない。

(8) 福祉用具の受領委任払い制度の実施はありますか。実施予定を含め、該当項目に○印を付し、その実施年月もご記入ください。

() 実施している。

() 実施を予定している。 → (実施予定年月)

(○) 実施の予定はない。

(9)配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	(○) 実施している、() していない、() 検討中
	実施回数（週〇回昼・夕などと記入）	総延べ食事数（21,246）食÷年間配食日数（296）日＝1日当たり平均（72）食
	月平均利用者実数（2010年度）	70人
	1食あたりの助成額	250円
	1食あたりの利用者負担額	400円
会食方式	実施の有無	() 実施している、(○) していない、() 検討中
	実施回数（週〇回昼・夕などと記入）	
	月平均利用者実数（2009年度）	
	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	

(10)独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	() 実施している、(○) していない、() 検討中である
対象事業の名称	
対象者の要件	
1ヶ月平均利用者実数（2010年度）	

(11)住宅改修（リフォーム）の助成制度について該当項目に○印を付し必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	(○) 助成制度がある、() 助成制度はない、() 検討中である		
	(○) 介護保険に上乗せして実施している		
制	上乗せの助成額	820,000円	
度	利用者実数（2010年度）	5人	
内	(○) 介護保険利用者以外の助成制度がある		
容	対象者とその要件	下記のとおり	
	助成額	1,000,000円	
		利用者実数（2010年度）	1人

※住宅リフォーム制度

介護保険以外の制度の助成制度の対象者とその要件

- ①小松市に住所を有し、介護保険法に定める要介護認定又は要支援認定を受けた者のいる世帯
- ②小松市に住所を有し、下肢、体幹又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害をする身体障害者並びに学齢児以上の身体障害児（身体障害者手帳3級以上）のいる世帯（ただし、特殊便器への取替えについては上肢2級以上の者のいる世帯）
- ③視覚に障害のある学齢児以上の者であって障害程度等級2級以上のいる世帯

(12)老人福祉法では、「（市町村）は老人の福祉に関し、必要な情報の把握に努める」としています。これに基づいて、一人暮らし高齢者や援助が必要なすべての高齢者の生活実態を把握しておられますか、それを「個別援助台帳」にきちんと記載されていますか。（○をつけてください）

- ・高齢者福祉の事業は従来通り、実施してきており、一人暮らし高齢者等の生活実態は把握し、台帳にきちんと記録をしている。

- 一人暮らし高齢者等の生活実態把握・台帳への記録は、不充分になってきており、改善する予定である。
- ・一人暮らし高齢者等の生活実態把握・台帳への記録はほとんど出来ていない。

(13)ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施されていますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。

安心通報システム、 配食サービス事業

(14)高齢者や障害者に、外出支援のための施策についてお尋ねします。

①巡回バス・福祉バスを実施していますか。

実施している

→利用料:高齢者<69歳以上> (0円老人クラブの観察研修旅行時に運行)、障害がある人()

円、一般()円

実施していない

※65歳以上で希望する人に、一定金額を払うとバスが乗り放題になるバスの割引券(らくちんパスポート)を発行している。

②タクシーレンタカーを助成する制度がありますか。ある場合は、助成内容をご記入ください。

通常の交通機関の利用が困難な障害手帳を持つ方(視覚、下肢、体幹障害1~3級)に
、初乗運賃を助成する助成券を発行(1年間24枚綴) 障がい者サービスとして実施

(15)介護認定者の障害者控除の認定について

①認定書の発行枚数(2010年度実績)は?(35)枚

②介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。

申請書を送付している → 2010年度()件

認定書を送付している → 2010年度()件

送付していない。

③認定書の発行の条件(該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください)

以下の通りとしている。

【特別障害者】

- ・障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準のB1、B2、C1、C2に該当する人。

- ・認知症高齢者の自立度判定基準に基づく対象者の認知症の程度がIIIa IIIb、IV又はMと判定される人

【障害者】

- ・障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準のA1、又はA2に該当する人。

- ・認知症高齢者の自立度判定基準に基づく対象者の認知症の程度がIIa又はIIbと判定される人

貴自治体の認定基準を記載して下さい。

【特別障害者】

- ・身体:障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準のB1、B2、C1、C2に該当する人

- ・認知:認知症高齢者の自立度判定基準に基づく対象者の認知症の程度がIIIa IIIb、IV又はMと判定される人

【障害者】

- ・身体:なし

- ・認知:認知症高齢者の自立度判定基準に基づく対象者の認知症の程度がIIa又はIIbと判定される人

2. 高齢者医療について(2011年9月1日現在)

(1)後期高齢者医療制度に加入しない65~74歳の障害者への障害者医療費助成制度について

一部負担全額を助成している。

一部負担の内、一割を助成している。

【一割助成の自治体へ】

- イ () 一部負担全額を助成を検討したい。
 ロ () 一割助成を継続する。

(2) 2011年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療受給者 (13,068) 人
 短期保険証 (8月 15人) (月 人)

3. 子育て支援について（2011年9月1日現在）

(1) 子どもの医療費助成制度についてお尋ねします。

	2011年9月時点の助成制度	自己負担	所得制限
対象年齢	通院医療費 ① 中学卒業まで ・ 小学卒業まで ・ 就学前 () 歳児まで	・ 1000円 (小学生～中学卒業まで) ・ 500円 (3歳～小学校就学前) ・ なし (0～3歳未満児)	・ あり ② なし
	入院医療費 ① 中学卒業まで ・ 小学卒業まで ・ 就学前 () 歳児まで	・ () 円 ・ なし ※通院医療費と同額	・ あり ② なし

*該当項目に○印を付け、必要箇所にご記入ください。

(2) 小児科医の確保についてお聞かせください。

- ①. 当自治体には小児科医は(13人)おり、小児科、乳幼児・学校健診等で困っていない。
 ロ. 当自治体には小児科医は()いるが、不足しており困っている。
 (困っている具体的に)

(3) 産科医の確保についてお聞かせ下さい。

- ①. 当自治体には産科医は(13人)おり、特に困っていない。
 ロ. 当自治体には産科医は()いるが、不足しており困っている。
 (困っている具体的に)

(4) 病児保育について

- ①. 病児保育を実施している。(1ヶ所)
 ロ. 病児保育所の実施を検討している。
 ハ. 病児保育所は考えていない。

(5) 妊産婦健診について

- ① 妊産婦健診の助成回数は何回ですか。
 産前の健診 (14) 回 産後の健診 (1) 妊婦歯科検診 (1) 回
 ② 助成額 (超音波は除く)
 産前 14回の合計助成額 (超音波は除く) (85,360) 円

③超音波検査

助成回数 (2) 回 1回当たり助成額 (4,780) 円
 対象年齢 (○) 年齢制限なし () 35歳以上

(6) 就学援助

①保護者への広報はどのようにしていますか。

学校では (○) 入学説明会 () 入学式 () 始業式 ()
 ○ホームページ, ○市広報

②就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の (1.4) 倍未満

そのほか

1 法的に規定されている基準

前年度及び当該年度において、次に該当する者

- (1) 生活保護法に基づく保護の停止者又は廃止者
- (2) 市町村民税の非課税者及び減免者
- (3) 個人事業税、固定資産税又は国民年金保険料の減免者
- (4) 国民健康保険税の減免者又は徴収猶予者
- (5) 児童扶養手当の受給者
- (6) 生活福祉資金の貸付者
- (7) 保護者が日雇労働者又は職業安定所登録日雇労働者
- (8) 保護者の職業が不安定で、生活状態が悪いと認められる者
- (9) P T A会費、学級費等の学校納付金の減免が行われている者
- (10) 学校納付金の納付状態の悪い者、昼食・被服等が悪い者又は学用品・通学用品等に不自由している者等で、保護者の生活状態が極めて悪いと認められる者
- (11) 経済的な理由による欠席日数が多い者

2 小松市独自の認定基準

所 得 月 額

需要額（世帯構成により算出した生活基準） 1.4倍未満

③就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

※算定不可

- ・ 2人家族（母30歳代、子ども小学生の場合） … () 円
- ・ 4人家族（父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合） … () 円

④申請書の受付先 () 市町村窓口、(○) 学校、() 市町村窓口と学校のどちらも可

⑤民生委員の証明は必要ですか。 () 必要である () 必要ない

※場合によって必要

⑥就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2010年度	2011年度	
受給者数	709人	735人	
受給割合	7.0%	7.4%	
支給額	59,289,331円	60,533,000円	

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。

※2011年度の支給額は見込み額をご記入ください。

⑦支給項目を書き出してください。 (○×をご記入ください)

学用品費 (○) 、通学費 (×) 、修学旅行費 (○) 、通学用品費 (○) 、校外活動費 (○)
(体育実技用品費 (×) 、新入学児童生徒学用品 (○))

⑧支給方法 () 保護者への現金現物 (○) 保護者の銀行口座に振り込み

⑨支給回数 (4) 回／年

(7) 学校給食について (2011年度)

	全校数	自校方式		センター方式		1食当たりの 給食費
		実施数	割合	実施数	割合	
小学校	25校	25校	100%	0校	0%	273円
中学校	10校	10校	100%	0校	0%	338円

4. 国民健康保険 ※2011年9月1日現在でご記入ください。

(1) 国保保険料(税)についてお聞かせください。

	区分	定義	2011年度	
			医療分	支援分
保 險 料 率	所得割	(総所得 - 33万)額	× (6.3) %	× (1.7) %
	資産割	固定資産税額	× (-) %	× (-) %
	均等割	加入者1人につき	26,600円	6,900円
	平等割	1世帯につき	29,400円	8,800円
1世帯当たり調定額(平均保険料)			120,914円	32,897円
1人当たり調定額(平均保険料)			68,175円	18,548円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			0円	0円

※2011年度の「一般会計からの1人当たり法定外繰入額」は、予算額をご記入ください。

(2) 貴自治体の国民健康保険料の滞納世帯数等についてお尋ねします。 (2011年6月1日現在)

	世帯数		世帯数
国保全加入世帯	15,293世帯	資格証明書の交付	82件
国保料滞納世帯	3,783世帯	短期被保険者証の交付	728件

(3) 滞納世帯に対する具体的な取り組みについてご記入ください。

戸別訪問により現年課税分を中心とした納付勧奨など早期滞納防止対策を実施している。

(4) 国民健康保険料の減免制度について

国保料の減免制度について貴自治体の施策についてお尋ねします。

- イ. 申請減免条例がある。 ※減免要綱を制定している。
- ロ. 申請減免制度を検討している。
- ハ. 申請減免制度は必要ないと考えている。

(5) 資格証明書を交付している自治体のみご記入ください。

① 資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面談を実施していますか。

- () 必ず面談している。 (○) 面談がなくても交付する場合がある。
- () その他

②資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

() 国の基準どおり実施している。

(○) 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している。 (○印をつけてください。)

< >18歳年度末までの子どもがいる世帯

<○>障害者医療費助成制度の対象世帯

< >母子家庭等医療費助成制度の対象世帯

<○>病弱者

(6)短期保険証の発行期間別の発行枚数をお聞かせください。 (2011年9月1日現在)

・1ヶ月 (0) 枚 ・2ヶ月 (0) 枚 ・3ヶ月 (0) 枚 ・4ヶ月 (0) 枚 ・5ヶ月 (0) 枚

・6ヶ月 (708) 枚 ・その他 (0) 枚

(7)保険証の窓口留め置きについてお聞かせ下さい。

(○) 県の通知(2006年3月10日)の通り、1ヶ月以上の留め置きはない。(年間を通して)

() 県の通知の通り取り組んでいるが、1ヶ月以上の留め置きがある。(年間を通して)

→記載時点での1ヶ月以上の留め置き件数 () 件

(8)国民健康保険法第44条の一部負担金減免制度について

①低所得者のための一部負担金減免制度を実施していますか。

(○) 実施している

() 検討中である

() 実施の予定はない

②ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

(○) 設けている () 検討中である () 設けていない

③2010年度の減免件数 (0) 件 減免金額 () 円

(9)受領委任制度についてお聞かせください。

①受領委任制度を実施していますか。

() 実施している () 検討中である (○) 実施の予定はない

②ある場合、2010年度の利用件数、金額をお聞かせください。

2010年度の利用件数 () 件 金額 () 円

(10)心身障害者医療費助成制度等が現物給付であるために国庫負担削減額について

①国は心身障害者医療費助成制度が現物給付方式であるためのペナルティとして、各市町村国保への国庫負担を減らしています。金沢市では約2億以上です。貴自治体の国庫負担削減額はどれだけですか。

(2010年度実績) 国庫負担削減額 13,480 千円

②金沢市は国庫負担減2億円を国保特別会計に一般会計から繰り入れをしています。貴自治体はどのようにしていますか。

④金沢市と同様に一般会計から国保特別会計に繰り入れている。(H22年度 臨時的に繰り入れ)

・一般会計から繰り入れはしていない。

・その他

③富山県は心身障③富山県は心身障害者医療費助成制度(現物給付)のために国庫負担削減分で県の責任分を各市町村に補填しています。貴自治体は石川県にどのように要望しますか。

④石川県に国庫負担削減分を補填するよう要望したいと考えている。

・石川県に国庫負担削減分の補填を要望することを検討したい。

・石川県への要望は考えていない。

(11) 保険料（税）滞納者への差し押さえ件数・金額をご記入ください。 (2010年度)

(差し押さえ件数 225 件 差し押さえ金額 94,078,655 円)

(12) 下記の条件で傷病手当金・出産手当金を仮に支給した場合の試算日数・人数を教えてください。

①傷病手当金を支給するとしたら

20歳～60歳で国保世帯主で2010年度入院された人の年間入院総日数は(25,461日)

A×3100円=(78,929,100)円が必要である。

②出産手当金(出産休暇手当金「健康保険制度同様」)を支給するとしたら

2010年度出産育児一時金の支給を受けた人の人数は(82人)

B×30万円=(2,460,000)円が必要である。

(13) 非自発的離職者のための国保税減免制度について

2010年の実績を教えてください。(419)人

5. 健診事業 ※2011年度の実施状況をご記入ください。

(1)自己負担金・実施期間・実施方式

健診(検診)の種類		実施方式	個別医療機関委託		集団健診(検診)	
			自己負担	実施期間	自己負担	実施回数
特定健診		個別・集団	700円	6/20～9/15	700円	12回
がん検診	胃がん	集団	—	—	1,100円	141回
	大腸がん	集団	—	—	500円	149回
	肺がん	集団	—	—	無料喀痰800円	157回
	子宮がん	個別・集団	1,900円	6/20～9/15	1,100円	36回
	乳がん	超音波	—	—	—	—
		マンモグラフィー	集団	—	1,800円	37回
前立腺がん		個別・集団	700円	6/20～9/15	700円	12回
歯周疾患		個別	1,300円	10/15～12/15	—	—

(2) 40歳未満の住民を対象にした健康診査について

(○) 実施している → 健診内容() 特定健診と同じ、(○) 特定健診とは異なる

() 実施していない

(3) 歯周疾患検診の対象年齢・回数

() 節目年齢に限定せず毎年受けられる

(○) 40・50・60・70歳の年に受けられる

() その他()

6. 任意予防接種の助成

ワクチンの種類	・助成中・予定・検討中	対象	助成額 円/回・回数
ヒブワクチン	○助成中・予定・検討中	生後2ヶ月～5歳未満	7,600円 4回
小児用肺炎球菌ワクチン	○助成中・予定・検討中	生後2ヶ月～5歳未満	10,100円 4回
成人用肺炎球菌ワクチン	未定		回
子宮頸がんワクチン	○助成中・予定・検討中	中学1年生～高校1年生	15,000円 3回

みずぼうそうワクチン	未定			回
おたふくかぜワクチン	未定			回
季節性インフルエンザ	未定			回

7. 公立病院について（2011年9月1日現在）

診療科の縮小、病棟・病床閉鎖、医師・看護師不足などについて、今後の変更予定・抱えている問題点などがありましたらご記入ください。

診療科の縮小、病棟、病床閉鎖は変更なし

医師は特に問題なし

看護師は募集しても定員に達しないため追加募集を行っている

8. 保育所従事者数の現況

(1) 保育所数 公立（13ヶ所） 私立（21ヶ所）

(2) 公立保育所への保育所国庫補助金が一般財源化（事実上補助金の削減又は縮小）されたことにより、民営化される自治体が増えていますが、貴自治体の意向をお聞かせください。

・公立保育所を民営化する方針はとっていない。

○公立保育所を可能な限り民営化したい。

既に民営化した保育所は（2ヶ所）

(3) 保育従事者の非正規化が進行していますが、貴自治体ではどのようにになっていますか。

① 公立保育所 正規職員数（91） 非正規職員数（109）

・非正規職員数の内訳は（・非常勤職員 43人・派遣職員 2人・その他 人）

・非正規職員の内で（有資格者=109人、無資格者 0人）

② 私立保育所 正規職員数（ ） 非正規職員数（ ）

・非正規職員数の内訳は（・非常勤職員 人・派遣職員 人・その他 人）

・非正規職員の内で（有資格者= 人、無資格者 人）

(4) 政府は、保育所、幼稚園を「子ども園」に統合・一括して、予算是保育所・幼稚園、学童保育などあらゆる子育て支援をまとめて一括交付金化しようとしていますが、それが実施されたら、貴自治体ではどのような影響があるのか、お聞かせください。

○重大な影響があると思っている。

・どのような影響があるのか、分からない。

・あまり影響がないと思っている。

・その他

ご協力ありがとうございました。

介護・福祉・医療・国民健康保険等に関する 自治体アンケート調査項目

自治体名	加賀市
所属課	地域福祉課 Tel 0761-72-7854
記入者	金森裕子

1. 介護保険及び高齢者福祉施策

(1) 介護保険料の自治体独自の減免措置がありますか。

() ない

(○) ある → 実施年月 (2009年 4月) 2010年度実績 (2) 件 (12,690) 円

(2) 利用料の自治体独自の減免措置がありますか。

(○) ない

() ある → 実施年月 (年 月) 2010年度実績 () 件 () 円

(3) 居住費・食事サービス費についての負担軽減策について

イ. 自治体独自の負担軽減策がある。

(具体的に)

ロ. 自治体独自の負担軽減策を検討している。

(具体的に)

Ⓐ 自治体独自の負担軽減策は必要ないと考えている。

(4) 財政安定化基金の 2010 年度末の残高 (510,818,000) 円

(5) 2010 年度の困難事例のうち、措置対応した件数は? (2) 件

(6) 特別養護老人ホームの最新の待機者数と内訳をお聞かせください。 (2011年 4月現在)

総数 111 人 (在宅 51 人、老人保健施設 8 人、病院 47 人、その他 5 人)

(7) 住宅改修の受領委任払い制度の実施はありますか。実施予定を含め、該当項目に○印を付し、その実施年月もご記入ください。

() 実施している。 → (実施年月) 2010 年度実績 : () 件、金額 () 円

() 実施を予定している。 → (実施予定年月)

(○) 実施の予定はない。

(8) 福祉用具の受領委任払い制度の実施はありますか。実施予定を含め、該当項目に○印を付し、その実施年月もご記入ください。

() 実施している。

() 実施を予定している。 → (実施予定年月)

(○) 実施の予定はない。

(9) 配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配	実施の有無	(○) 実施している、() していない、() 検討中
食	実施回数 (週〇回昼・夕などと記入)	総延べ食事数 (5,182) 食 ÷ 年間配食日数 (365) 日 = 1 日当たり 平均 (14.20) 食
方	月平均利用者実数 (2010年度)	14.42人
式	1食あたりの助成額	350円
	1食あたりの利用者負担額	食費実費
会	実施の有無	() 実施している、(○) していない、() 検討中

食 方 式	実施回数（週〇回昼・夕などと記入） 月平均利用者実数（2009年度） 1食あたりの助成額 1食あたりの利用者負担額
-------------	--

(10) 独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	() 実施している、() していない、() 検討中である
対象事業の名称	
対象者の要件	
1カ月平均利用者実数（2010年度）	

(11) 住宅改修（リフォーム）の助成制度について該当項目に○印を付し必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	() 助成制度がある、() 助成制度はない、() 検討中である
制	() 介護保険に上乗せして実施している
度	上乗せの助成額 82万円（上限額）非課税世帯、要介護者・要支援者
内	利用者実数（2010年度） 3人
容	() 介護保険利用者以外の助成制度がある
	対象者とその要件 世帯全員が市民税非課税で、運動機能障害を有する身体障害者（1～3級）、または視覚に障害のある障害程度等級2級以上の方がいる世帯
	助成額 100万円（上限額） 利用者実数（2010年度） 0人

(12) 老人福祉法では、「（市町村）は老人の福祉に関し、必要な情報の把握に努める」としています。これに基づいて、一人暮らし高齢者や援助が必要なすべての高齢者の生活実態を把握しておられますか、それを「個別援助台帳」にきちんと記載されていますか。（○をつけてください）

- ・高齢者福祉の事業は従来通り、実施してきており、一人暮らし高齢者等の生活実態は把握し、台帳にきちんと記録をしている。
- ・一人暮らし高齢者等の生活実態把握・台帳への記録は、不充分になってきており、改善する予定である。

①一人暮らし高齢者等の生活実態把握・台帳への記録はほとんど出来ていない。

(13) ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施されていますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。

--

(14) 高齢者や障害者に、外出支援のための施策についてお尋ねします。

①巡回バス・福祉バスを実施していますか。

() 実施している

→利用料：高齢者<　歳以上> () 円、障害がある人 () 円、一般 () 円

() 実施していない

②タクシーフレアを助成する制度がありますか。ある場合は、助成内容をご記入ください。

1. 助成対象

(1) 身体障害者手帳所持者のうち次の者

- ①視覚、下肢又は体幹障害程度1級又は2級
- ②心臓、じん臓、呼吸器又は肝臓の機能障害程度1級又は2級
- ③①又は②に掲げる障害のうち、いずれかの障害の程度が3級であって、身体障害者手帳に記載されている障害の程度が他の障害と併せて1級又は2級

(2) 療育手帳の障害の程度がAの者

(3) 精神障害者保健福祉手帳の障害の程度が1級の者

2. 助成の制限

次のいずれかに該当する場合は、助成対象外

- (1) 自動車税又は軽自動車税の減免の措置を受け、又は受けようとする自動車がある場合
- (2) 本人又は本人の主たる扶養義務者の前年の所得が、老齢福祉年金の所得制限限度額を超える場合

3. 助成の対象要件

- (1) 公的機関、医療機関に赴く等社会生活上外出が必要不可欠な場合
- (2) 前号のほか、日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図るために外出が必要と認められる場合

4. 助成の方法

福祉タクシー助成券（1冊24枚綴）を交付

5. 利用方法

利用者が福祉タクシーを利用した場合、当該タクシーの運転者に障害者手帳を提示し、助成券1枚を提出する。（1回の利用で、初乗り運賃690円が限度。超えた分は、利用者負担）

6. 助成券

- (1) 助成券は、利用者1人に対し、一回計年度で24枚を交付
- (2) 医療機関に月4回以上の通院を要する場合は、一回計年度において24枚を限度として追加交付が可能（医療機関の通院証明書が必要）。ただし、生活保護法による被保護世帯に属する者を除く。
- (3) じん臓機能障害の更生のため、医療機関に週2回以上通院し、人工透析療法による医療給付を受けている場合は、一回計年度において144枚を限度として追加交付可能（医療機関の通院証明書が必要）。ただし、生活保護法による被保護世帯に属する者を除き、対象者の世帯が65歳以上の者のみから構成されている世帯であって、当該年度分の市町村民税非課税世帯に属する者に限る。

(15) 介護認定者の障害者控除の認定について

①認定書の発行枚数（2010年度実績）は？（8）枚

②介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。

- 申請書を送付している → 2010年度（ ）件
- 認定書を送付している → 2010年度（ ）件
- 送付していない。

③認定書の発行の条件 （該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください）

- 以下の通りとしている。

【特別障害者】

- ・障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）判定基準のB1、B2、C1、C2に該当する人。
 - ・認知症高齢者の自立度判定基準に基づく対象者の認知症の程度がⅢaⅢb、Ⅳ又はMと判定される人
- 【障害者】**
- ・障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）判定基準のA1、又はA2に該当する人。
 - ・認知症高齢者の自立度判定基準に基づく対象者の認知症の程度がⅡa又はⅡbと判定される人

（○）貴自治体の認定基準を記載して下さい。

【特別障害者】

- ・身体：寝たきり度がB以上。
であるか、
- ・認知：認知症自立度がIVもしくはMであること。またⅡ以下の場合は特別障がい者に準ずるかの判定を行なう。

【障害者】

- ・身体：寝たきり度がA、J、自立。
かつ
- ・認知：認知症自立度がⅢであること。また、Ⅱ以下の場合は、障がい者に準ずるかの判定を行なう。

2. 高齢者医療について（2011年9月1日現在）

- (1) 後期高齢者医療制度に加入しない65～74歳の障害者への障害者医療費助成制度について
 イ（ ）一部負担全額を助成している。
 ロ（○）一部負担の内、一割を助成している。
 【一割助成の自治体へ】
 イ（ ）一部負担全額を助成を検討したい。
 ロ（○）一割助成を継続する。

(2) 2011年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療受給者（10,386）人
 短期保険証（6ヶ月 64人）（月 人）

3. 子育て支援について（2011年9月1日現在）

(1) 子どもの医療費助成制度についてお尋ねします。

		2011年9月時点の助成制度	自己負担	所得制限
対象	通院医療費	<input checked="" type="radio"/> 中学卒業まで • 小学卒業まで • 就学前（ ）歳児まで	<input checked="" type="radio"/> 1000円 • なし	• あり <input checked="" type="radio"/> なし
	入院医療費	<input checked="" type="radio"/> 中学卒業まで • 小学卒業まで • 就学前（ ）歳児まで	<input checked="" type="radio"/> （1,000）円 • なし	• あり <input checked="" type="radio"/> なし

*該当項目に○印を付け、必要箇所にご記入ください。

(2) 小児科医の確保についてお聞かせください。

- イ 当自治体には小児科医は（7人）おり、小児科、乳幼児・学校健診等で困っていない。
 ロ. 当自治体には小児科医は（ 人）いるが、不足しており困っている。
 （困っている具体的に ）

(3) 産科医の確保についてお聞かせ下さい。

イ. 当自治体には産科医は（　　人）おり、特に困っていない。

ロ. 当自治体には産科医は（　3　人）いるが、不足しており困っている。

（困っている具体的に→ 産科は公立病院2箇所しかなく、市内で分娩数は約18%であり、市外での分娩が多数を占めている（小松市は60%を占めている）。婦人科は2箇所の公立病院の他に個人病院が1箇所ある。）

(4) 病児保育について

① 病児保育を実施している。（3ヶ所）

ロ. 病児保育所の実施を検討している。

ハ. 病児保育所は考えていない。

(5) 妊産婦健診について

① 妊産婦健診の助成回数は何回ですか。

※助成はないが教室に併せて年6回実施

産前の健診（14）回 産後の健診（　1　）回 妊婦歯科検診（　一　）回

② 助成額（超音波は除く）

産前14回の合計助成額（超音波は除く）（　85,360　）円

③ 超音波検査

助成回数（　2　）回 1回当たり助成額（　4,780　）円

対象年齢（　　） 年齢制限なし（○） 35歳以上（　　）

(6) 就学援助

① 保護者への広報はどのようにしていますか。

学校では（○）入学説明会（　　）入学式（　　）始業式

（○）ホームページ

② 就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の（1.3）倍

そのほか

生活保護停止者・廃止者、児童扶養手当受給者、市民税非課税世帯・減免世帯、個人事業税減免、固定資産税減免、国保料減免・徴収猶予、生活福祉資金貸付、職安に登録した日雇労務者

③ 就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

・ 2人家族（母30歳代、子ども小学生の場合）…（　　）約1,802,000円

・ 4人家族（父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合）…（　　）約2,797,000円

④ 申請書の受付先（　　）市町村窓口、（○）学校、（　　）市町村窓口と学校のどちらも可

⑤ 民生委員の証明は必要ですか。（　　）必要である（○）必要ない

⑥ 就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2010年度	2011年度	
受給者数	762人	805人	
受給割合	13.3%	13.7%	5/1児童生徒数に対して
支給額	48,728,009円	56,189,000円	

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。

※2011年度の支給額は見込み額をご記入ください。

⑦ 支給項目を書き出してください。（○×をご記入ください）

学用品費（○）、通学費（○）、修学旅行費（○）、通学用品費（○）、校外活動費（○）

（体育実技用品費（×）、新入学児童生徒学用品（○）

- ⑧支給方法 () 保護者への現金現物 (○) 保護者の銀行口座に振り込み
 ⑨支給回数 (3) 回／年

(7)学校給食について(2011年度)

	全校数	自校方式		センター方式		1食当たりの 給食費
		実施数	割合	実施数	割合	
小学校	21校	18校	86%	3校	14%	273円
中学校	6校	5校	83%	1校	17%	320円

4. 国民健康保険 ※2011年9月1日現在でご記入ください。

(1)国保保険料(税)についてお聞かせください。

区分	定義	2011年度		
		医療分	支援分	
保 險 料 率	所得割 資產割 均等割 平等割	(基準所得)額 基準資產稅額 加入者1人につき 1世帯につき	×(8.5)% ×(39.3)% 27,300円 31,400円	×(2.2)% ×(10.7)% 7,200円 8,400円
	1世帯当たり調定額(平均保険料)	139,360円	36,840円	
	1人当たり調定額(平均保険料)	81,300円	21,490円	
	一般会計からの1人当たり法定外線入額	8,364円	0円	

※2011年度の「一般会計からの1人当たり法定外線入額」は、予算額をご記入ください。

(2)貴自治体の国民健康保険料の滞納世帯数等についてお尋ねします。(2011年6月1日現在)

	世帯数		世帯数
国保全加入世帯	12,563	資格証明書の交付	8
国保料滞納世帯	4,893	短期被保険者証の交付	1,372

(3)滞納世帯に対する具体的な取り組みについてご記入ください。

- ・臨戸訪問、電話催告を行ったりして、納税相談をきめ細かく行う。
- ・資格証明証・短期証の交付、居所不明者の調査など。

(4)国民健康保険料の減免制度について

国保料の減免制度について貴自治体の施策についてお尋ねします。

①申請減免条例がある。

□、申請減免制度を検討している。

△、申請減免制度は必要ないと考えている。

(5)資格証明書を交付している自治体のみご記入ください。

①資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面談を実施していますか。

() 必ず面談している。 (○) 面談がなくても交付する場合がある。

() その他

②資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

() 国の基準どおり実施している。

(○) 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している。(○印をつけてください。)

< ○ > 18歳年度末までの子どもがいる世帯

< ○ > 障害者医療費助成制度の対象世帯

< ○ > 母子家庭等医療費助成制度の対象世帯

< ○ > 病弱者

- (6) 短期保険証の発行期間別の発行枚数をお聞かせください。 (2011年9月1日現在)
- | | | |
|------------|------------|----------------|
| ・1ヶ月 () 枚 | ・2ヶ月 () 枚 | ・3ヶ月 (759) 枚 |
| ・4ヶ月 () 枚 | ・5ヶ月 () 枚 | ・6ヶ月 (727) 枚 |
| ・その他 () | | |

(7) 保険証の窓口留め置きについてお聞かせ下さい。

(○) 県の通知(2006年3月10日)の通り、1ヶ月以上の留め置きはない。(年間を通して)

() 県の通知の通り取り組んでいるが、1ヶ月以上の留め置きがある。(年間を通して)

→記載時点での1ヶ月以上の留め置き件数 () 件

(8) 国民健康保険法第44条の一部負担金減免制度について

① 低所得者のための一部負担金減免制度を実施していますか。

() 実施している

(○) 検討中である

() 実施の予定はない

② ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

() 設けている () 検討中である () 設けていない

③ 2010年度の減免件数 () 件 減免金額 () 円

(9) 受領委任制度についてお聞かせください。

① 受領委任制度を実施していますか。

(○) 実施している () 検討中である () 実施の予定はない

② ある場合、2010年度の利用件数、金額をお聞かせください。

2010年度の利用件数 (51) 件 金額 (約4,234,000) 円

(10) 心身障害者医療費助成制度等が現物給付であるために国庫負担削減額について

① 国は心身障害者医療費助成制度が現物給付方式であるためのペナルティとして、各市町村国保への国庫負担を減らしています。金沢市では約2億以上です。貴自治体の国庫負担削減額はどれだけですか。

(2010年度実績) 国庫負担削減額 16,000千円

② 金沢市は国庫負担減2億円を国保特別会計に一般会計から繰り入れをしています。貴自治体はどのようにしていますか。

・ 金沢市と同様に一般会計から国保特別会計に繰り入れている。

○ 一般会計から繰り入れはしていない。

・ その他

③ 富山県は心身障③富山県は心身障害者医療費助成制度(現物給付)のために国庫負担削減分で県の責任分を各市町村に補填しています。貴自治体は石川県にどのように要望しますか。

○ 石川県に国庫負担削減分を補填するよう要望したいと考えている。

・ 石川県に国庫負担削減分の補填を要望することを検討したい。

・ 石川県への要望は考えていない。

(11) 保険料(税)滞納者への差し押さえ件数・金額をご記入ください。 (2010年度)

差し押さえ件数 45 件 差し押さえ金額 26,873,215円

(12) 下記の条件で傷病手当金・出産手当金を仮に支給した場合の試算日数・人数を教えてください。

① 傷病手当金を支給するとしたら

20歳~60歳で国保世帯主で2010年度入院された人の年間入院総日数は(30,000日)

A × 3100 円 = (約 93,000,000) 円が必要である。

②出産手当金（出産休暇手当金「健康保険制度同様」）を支給するとしたら

2010 年度出産育児一時金の支給を受けた人の人数は (78 人)

B × 30 万円 = (23,4000,000) 円が必要である。

(13) 非自発的離職者のための国保税減免制度について

2010 年の実績を教えてください。 (523) 人

5. 健診事業 ※2011 年度の実施状況をご記入ください。

(1) 自己負担金・実施期間・実施方式

健診（検診）の種類	実施方式	個別医療機関委託		集団健診（検診）	
		自己負担	実施期間	自己負担	実施回数
特定健診	(個別・集団)	1,000	6/1~1/31	1,000	56
がん検診	胃がん	個別・集団		500	54
	大腸がん	個別・集団		200	56
	肺がん	個別・集団		X線 100 喀痰 300	54
	子宮がん	(個別・集団)	700	6/1~1/31	400
	乳がん	個別・集団		400	6
	超音波	個別・集団		400	36
	マンモグラフィー	個別・集団		200	54
前立腺がん	個別・集団			0	3
歯周疾患	個別・集団				

(2) 40 歳未満の住民を対象にした健康診査について

- (○) 実施している → 健診内容 (○) 特定健診と同じ、() 特定健診とは異なる
 () 実施していない

(3) 歯周疾患検診の対象年齢・回数

- (○) 節目年齢に限定せず毎年受けられる
 () 40・50・60・70 歳の年に受けられる
 () その他 ()

接種開始年齢により回数変更あり。最大 4 回接種

6. 任意予防接種の助成

ワクチンの種類	・助成中・予定・検討中	対象	助成額 円／回	回数
ヒブワクチン	・助成中・予定・検討中	生後2ヶ月～5歳未満	7,700	4回
小児用肺炎球菌ワクチン	・助成中・予定・検討中	生後2ヶ月～5歳未満	10,200	〃回
成人用肺炎球菌ワクチン	・助成中・予定・検討中			回
子宮頸がんワクチン	・助成中・予定・検討中	中1～高1(H23は高2も可)	14,700	3回
みずぼうそうワクチン	・助成中・予定・検討中			回
おたふくかぜワクチン	・助成中・予定・検討中			回
季節性インフルエンザ	・助成中	65歳以上全員、60～64歳の内部障害1級相当で申請した者	2,400	1回

7. 公立病院について (2011 年 9 月 1 日現在)

診療科の縮小、病棟・病床閉鎖、医師・看護師不足などについて、今後の変更予定・抱えている問題点などがありましたらご記入ください。

医師・看護師が不足しています。

8. 保育所従事者数の現況

- (1) 保育所数 公立（19ヶ所） 私立（13ヶ所）
- (2) 公立保育所への保育所国庫補助金が一般財源化（事実上補助金の削減又は縮小）されたことにより、民営化される自治体が増えていますが、貴自治体の意向をお聞かせください。
- Ⓐ 公立保育所を民営化する方針はとっていない。
 ・公立保育所を可能な限り民営化したい。
 既に民営化した保育所は（　ヶ所）
- (3) 保育従事者の非正規化が進行していますが、貴自治体ではどのようになっていますか。
- ① 公立保育所 正規職員数（83人） 非正規職員数（72人）
 ・非正規職員数の内訳は（・非常勤職員10人・派遣職員　人・その他　62人）
 ・非正規職員の内で（有資格者＝62人、無資格者　10人）
- ② 私立保育所 正規職員数（208人） 非正規職員数（56人）
 ・非正規職員数の内訳は（・非常勤職員3人・派遣職員1人・その他　52人）
 ・非正規職員の内で（有資格者＝49人、無資格者　7人）
- (4) 政府は、保育所、幼稚園を「子ども園」に統合・一括して、予算は保育所・幼稚園、学童保育などあらゆる子育て支援をまとめて一括交付金化しようとしていますが、それが実施されたら、貴自治体ではどのような影響があるのか、お聞かせください。
- ・重大な影響があると思っている。
 Ⓑ どのような影響があるのか、分からない。
 ・あまり影響がないと思っている。
 ・その他「

ご協力ありがとうございました。